

平成 30（2018）年度

学校法人田村学園  
事業報告

（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

令和元年 5 月 30 日

# 目 次

I	学校法人の概要		
1	建学の理念・精神	.....	I－ 1
2	沿 革	.....	I－ 3
3	設置学校等	.....	I－ 4
4	学生・生徒・園児数	.....	I－ 5
5	役員及び教職員に関する情報	.....	I－ 5
II	事業の概要		
	<<多摩大学>>		
1	平成30(2018)年度の主な事業の概要	.....	II－ 1
2	教育研究の概要	.....	II－ 13
3	管理運営の概要	.....	II－ 20
	<<中学校高等学校>>	.....	II－ 21
	<<幼稚園>>	.....	II－ 31
	<<施設設備整備>>	.....	II－ 33
III	財務の概要	.....	III－ 1

## <凡 例>

多摩 :多摩大学多摩キャンパス

湘南 :多摩大学湘南キャンパス

聖校 :多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校

(聖高:多摩大学附属聖ヶ丘高等学校、聖中:多摩大学附属聖ヶ丘中学校)

目校 :多摩大学目黒中学校高等学校

(目高:多摩大学目黒高等学校、目中:多摩大学目黒中学校)

目幼 :目黒幼稚園

大幼 :大森双葉幼稚園

三幼 :三宿さくら幼稚園

大スイ :大森双葉スイミングクラブ

三スイ :三宿さくらスイミングファミリー

# I. 学校法人の概要

## 1 建学の理念・精神

### (1) 建学の理念・精神

昭和 12(1937)年創立以来 81 年の歴史を有する田村学園は、建学の精神「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎とし、一人ひとりの豊かな個性を伸ばし、一人ひとりの内在的能力を自らの力で大きく伸ばさせ、新しい時代に活躍できる人材の育成を目指している。

特に、国際化、情報化社会の進展に即応して、世界の中で大きな役割を担う日本の将来を担う人材としての自覚に基づいた強い実行力と広い視野を持ち、自らを厳しく律することのできる高い倫理観を育成することを最大の課題としてきた。

多摩大学では上記建学の理念に則り、社会の進展に貢献する自立した人材の育成を実践している。大学創立以来の基本理念は「国際性、学際性、実際性」の三つのキーワードで表現される。

〈国際性〉: グローバル社会の一員として積極的な役割を果たす人材を育成する。

〈学際性〉: 行き過ぎた専門化の弊害を是正するため、学際的な研究・教育への取組みを重視する。

〈実際性〉: 大学に対する「象牙の塔」批判を克服すべく、「社会に通用する大学」を標榜する。

さらに、大学の教育理念を「現代の志塾」と定め、教育・研究・社会貢献の全分野における共通の考え方としている。

中学校高等学校においては、建学の精神に基づく教育に加えて、生徒の多様な個性、進学ニーズに鑑み、多摩大学を始めとする様々な大学にも進学できる学力を培う男女共学中高一貫教育を実践している。

三つの幼稚園では、昭和 57(1982)年から、楽しみながら学ぶ英語指導、保育水泳を実施するなど、それぞれの地域社会の要望に応え、園児一人ひとりの個性を伸ばし、小さな好奇心を大きく育てる幼児教育を行っている。

### (2) 将来に向けてのビジョン

21 世紀は、国際化、情報化がますます進展するとともに変化の激しい「先の読めない」時代と言われている。こうした新しい時代をたくましく生き抜いていくために社会人として備えておくべき基本的な能力は「自ら考え、学び、積極的に行動できる能力」である。学園の教育が、国内外の社会動向の中で求められる社会人像を見据えたものとなるよう、常に気を配りながら教育環境の整備、教職員の質の向上、施設・設備の充実に鋭意努力していく。

目指すべき学園の姿は、

- ① グローバルな知識基盤社会の進展のなかで、ローカルに地域社会と密接に係わり合い、広く社会に開かれたグローバルな学園。
- ② 常に新鮮な気持ちで、社会のニーズを見極めつつ、次代を担う学生の成長に役立つ事であれば何でも積極的に取り入れて、進化を続けて行くことができる学園。
- ③ 学生一人ひとりと向き合い、一人ひとりの個性を引出し、成長を手助けできる学園。
- ④ 学生が常に目標を持ち、目標に向かって努力することや目標を達成・実現することの素晴らしさを実感できるような学園。

であり、無限の可能性を秘めている学生にとって、更に魅力的な学園に進化させて行く。

### (3) 教育目標

これらを実現するために、次の3点を教育目標に掲げ、学生が学園で自分らしさを発揮し、学園生活を心から楽しみながら心身共に成長して行くことができるよう、教職員一丸となって尽力する。

- ① 目標に向かって積極的に挑戦する資質を育てる。
- ② その土台となる確固とした学力を育てる。
- ③ 学生が心から望む進学・就職を実現する。

特に大学では、教員の実業界における経験が豊富であり、国際化・情報化時代に即応して、学生に高度な外国語能力と世界に通用する教養・最新の経営知識及び的確な情報処理能力を修得せしめ、国際的ビジネスの場で活躍できる人材の育成を目指すとともに、わが国の産業社会の健全たる発展に寄与する指導的人材を育成することを目的とし、次のような教育を行っている。

#### ① 実学に基づく問題発見力の養成

実業界で活躍した教員の経験を基に、実務現場で抱える問題を取上げ、学生に問題発見を促す教育を通じ、問題発見力を養う。また、学部間又は学部・大学院の垣根を超え、広く受講学生を集め、彼らの異なる視線を通して、多様な物の見方を知ることによる新たな問題へのアプローチも経験させる。

#### ② 志を伴った問題解決力の養成

授業の中で扱う問題を、単に客観的対象として捕らえるのではなく、自ら主体的に考え、解決に向けて自ら行動するという熱意を持たせることにより、自らの志を発信し、仲間を創りリーダーシップを発揮する力を養成する。

#### ③ 少人数ゼミ、少人数授業によるコミュニケーション力の養成

自らの志を伝える力を養成するには、単に自己主張を貫くだけでなく、他人の意見に耳を傾け、彼らの考え方を理解した上で自分の思いを伝える必要がある。こうした意味でのコミュニケーション力・対話力は、少人数による時間をかけた議論の中から熟成されるものであり、年間を通したゼミ形式の授業で実現される。

#### ④ 社会・地域へ自ら働きかける力の養成

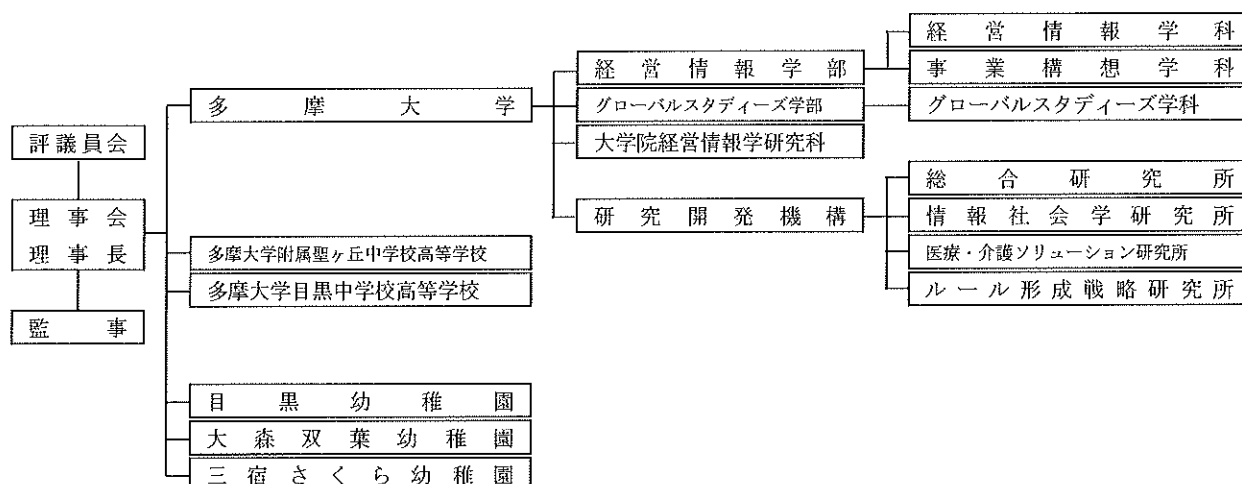
大学の拠って立つ地盤である地元地域を中心として、その土壌・風土に合った提案とその実行ができることを目指している。そのためには、地域で活動する人々との連携を強めるだけでなく、連携に当たって学生たちが予め地域の特性を歴史的な観点を含めて十分理解することを重視している。

## 2 沿革

### (1) 年表

昭和12(1937)年	10月	目黒商業女学校の設立認可 設立者 田村國雄 校長に就任
昭和18(1943)年	3月	設立者を財団法人田村学園に変更し、 田村國雄 理事長に就任 目黒女子商業学校と改称
昭和23(1948)年	4月	新学制により目黒学園女子商業高等学校と改称
昭和23(1948)年	5月	目黒学園幼稚園を設置
昭和26(1951)年	3月	学校法人田村学園に組織変更
昭和37(1962)年	3月	田村國雄理事長 学校法人渋谷教育学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和43(1968)年	4月	大森双葉幼稚園を設置
昭和45(1970)年	1月	設立者 田村國雄理事長・校長逝去 田村邦彦 理事長・校長に就任
昭和50(1975)年	12月	田村邦彦理事長 学校法人青葉学園理事長に就任 両学園は姉妹校となる
昭和56(1981)年	3月	三宿さくら幼稚園を設置
昭和61(1986)年	7月	あざみ野総合グラウンド・セミナーハウス完成
昭和63(1988)年	4月	聖ヶ丘高等学校を設置
平成元(1989)年	4月	多摩大学(経営情報学部)を設置
平成元(1989)年	5月	聖ヶ丘高等学校を多摩大学附属聖ヶ丘高等学校と改称
平成 2(1990)年	4月	目黒学園女子商業高等学校に普通科を設置し、 目黒学園女子高等学校と改称
平成 3(1991)年	4月	多摩大学附属聖ヶ丘中学校を設置
平成 5(1993)年	4月	多摩大学に大学院(経営情報学研究科博士課程前期)を設置
平成 6(1994)年	4月	目黒学園女子中学校を設置
平成 7(1995)年	4月	目黒学園女子中学校を多摩大学目黒中学校と改称
平成 7(1995)年	4月	目黒学園幼稚園を目黒幼稚園と改称
平成 7(1995)年	4月	多摩大学大学院に博士課程後期を設置
平成 7(1995)年	9月	目黒学園女子高等学校を多摩大学目黒高等学校と改称
平成 8(1996)年	4月	多摩大学目黒中学校を男女共学化
平成10(1998)年	4月	多摩大学目黒高等学校を男女共学化
平成16(2004)年	4月	田村嘉浩常務理事 多摩大学目黒中学校高等学校校長に就任
平成19(2007)年	4月	多摩大学にグローバルスタディーズ学部を設置
平成27(2015)年	4月	田村邦彦 学園長に就任、田村嘉浩 理事長に就任

(2) 学部学科等の一覧図(平成 30(2018)年 5 月 1 日現在)



3. 設置学校等(平成 30(2018)年 5 月 1 日現在)

理事長 田村 嘉浩

・多摩大学 学長 寺島 實郎

所在地 〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4 丁目 1 番地1(経営情報学部・大学院)

所在地 〒252-0805 神奈川県藤沢市円行 802 番地(グローバルスタディーズ学部)

・多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校

所在地 〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4 丁目 1 番地 1

校長 五十嵐 一郎

・多摩大学目黒中学校高等学校

所在地 〒153-0064 東京都目黒区下目黒 4 丁目 10 番 24 号

校長 田村 嘉浩

・目黒幼稚園

所在地 〒153-0064 東京都目黒区下目黒 4 丁目 10 番 24 号

園長 田村 真子

・大森双葉幼稚園

所在地 〒143-0024 東京都大田区中央 2 丁目 11 番 7

園長 田村 真子

・三宿さくら幼稚園

所在地 〒154-0005 東京都世田谷区三宿 2 丁目 27 番 4

園長 田村 真子

4. 学生・生徒・園児数(平成30(2018)年5月1日現在)

(単位:名)

部門名		入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数	
多摩大学	大学院	博士	10	30	4	5
		修士	春40 秋20	120	59	119
	大学院小計		(70)	(150)	(63)	(124)
	経営情報学部		320	1,280	395	1,476
	グローバルスタディーズ学部		150	600	187	651
	学部小計		(470)	(1,880)	(582)	(2,127)
	多摩大学計		(540)	(2,030)	(645)	(2,251)
	多摩大学附属聖ヶ丘高等学校		120	360	132	367
	多摩大学附属聖ヶ丘中学校		120	360	102	314
	聖ヶ丘小計		(240)	(720)	(234)	(681)
多摩大学目黒高等学校		264	792	288	830	
多摩大学目黒中学校		114	342	124	349	
目黒小計		(378)	(1,134)	(412)	(1,179)	
目黒幼稚園		90	300	97	276	
大森双葉幼稚園		70	210	74	218	
三宿さくら幼稚園		60	175	71	192	
幼稚園小計		(220)	(685)	(242)	(686)	
総計		<1,378>	<4,569>	<1,533>	<4,797>	

5. 役員及び教職員に関する情報(平成30(2018)年5月1日現在)

(1) 理事及び監事

理事:	定員6名	現員6名	監事:	定員2名	現員2名
	理事長	田村 嘉浩		監事	青木 健太郎
	常務理事	田村 邦彦		監事	内藤 娃子
	理事	寺島 實郎			
	理事	木曾 功			
	理事	堀内 勉			
	理事	林 博			

(2) 評議員 : 定員 14名 現員 14名

田村 嘉浩	田村 邦彦	田村 ふみこ	川合 弘造	宮地 隆夫
寺島 實郎	堀内 勉	藤本 多眞美	萩原 妙子	五十嵐 一郎
木曾 功	林 博	大慈弥 隆人	宮本 美香	

(3) 専任教職員数

	教 員	職 員
多摩大学	70 名	47 名
多摩大学附属聖ヶ丘中学校高等学校	41 名	4 名
多摩大学目黒中学校高等学校	64 名	8 名
目黒幼稚園	16 名	0 名
大森双葉幼稚園	16 名	2 名
三宿さくら幼稚園	11 名	1 名
法人本部その他	0 名	6 名
合 計	218 名	68 名

白紙



## II. 事業の概要

### <<多摩大学>>

#### 1 平成 30(2018)年度の主な事業の概要

実学志向の多摩大学は、「現代の志塾」という教育理念に基づき、地域のローカルティを徹底的に掘り下げればグローバルティに繋がることを体感する「多摩学」を展開し、「多摩グローバル人材」の育成に軸足を置いている。平成 30(2018)年度は、「大学中期計画」(4年)の3年目となる年度であった。教育ではアクティブ・ラーニングでのブランディングを推進した。また、大都市近郊という地域特性を踏まえ社会的課題の解決に貢献する「地域のプラットフォームとしての多摩大学」の確立をテーマに、「研究ブランディング事業」を旗印として諸事業を実施し、教育と研究の二本柱で大学全体のブランド構築に本格的に取り組んだ。主要な成果は次のとおりである。

- ① 入試・募集の戦略的推進による入学者の質向上
- ② ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの具体的展開および検証による、科目・授業の更なる改善・体系化
- ③ 学生の就職先の質の向上
- ④ 教育の質向上による補助金、とりわけ「改革総合支援」での着実な採択
- ⑤ 研究ブランディング事業を「ジェロントロジー(高齢化社会工学)」で展開  
多摩地区の異次元高齢化社会への対応に貢献

#### (1) 教育の質的向上

##### <<アクティブ・ラーニング推進>>

##### 【全学】「インターゼミ(社会工学研究会)」10年目

寺島学長が自ら塾長として主宰し、九段サテライトで学部生から大学院生までの全学横断型ゼミを開講している。班(グループ)に分けて課題を設定し、1年間かけて「問題解決型の共同研究」を行っている。平成 30(2018)年度は、両学部生、院生、卒業・修了生計 62 名が参加し、5 グループで研究を進めた。

##### 《グループ別テーマ》

- ① アジアダイナミズム班 「モンゴル帝国の興隆と衰退」
- ② 多摩学班 「ジェロントロジーから見た多摩への提言  
—人生 100 年時代を幸せに過ごす社会システムの要件とは—」
- ③ サービス・エンターテインメント班  
「日本の消費の現状と今後の展望～多摩地域の過去・現在・未来」
- ④ AI 班 「くらしを助ける AI としごとを取って代わる AI」
- ⑤ 地域班  
「ソーシャルキャピタルから紐解く持続可能な地域社会～幸せな地域社会をつくるためには～」

##### 【経営情報学部】

「ゼミカの多摩大」として長年に渡りゼミにより培ってきたアクティブ・ラーニング(以下、「AL」と略すこともある。)による教育技法を、全ての一般科目に展開し、学生の主体的学びを育ててきた。

- ① 春学期オリエンテーションでの新入生の参加率は 99.5%と過去最高であった。
- ② ホームゼミ履修率は春学期 94.4%、秋学期 84.5%と昨年度横這いで良好であった。

- ③ ALプログラムを46プログラム実施しのべ893名の学生が参加し過去最高であった。
- ④ AL型アジアダイナミズム研修  
・済州島平和フォーラム(6月25日～29日) 参加数:学生40名 教職員5名
- ⑤ AL型地域産業・観光研究プログラム  
・飛騨高山・春学期(7月1日～3日) 参加数:学生15名、教職員4名  
・飛騨高山・秋学期(10月14日～16日) 参加数:学生16名、教職員5名  
・山梨県大月市(9月3日～5日) 参加数:学生15名、教職員3名
- ⑥ AL型イベント企画・運営プログラムの実践  
・スポーツフェスタスタッフ教育プログラム 参加数:学生62名  
・入学前教育プログラムの企画・運営 参加数:学生10名
- ⑦ AL発表祭(12月8日)は過去最高の872名が参加した。  
招待者及び一般来場者:28名、招待発表者:14名、1年生:285名、2～4年生:10名、  
多摩大学目黒中・高生徒・教員290名、プロジェクト関係者:205名。教職員40名。
- ⑧ 高大接続ALプログラムを5つ開設し、多摩大学目黒中・高生徒51名に修了証明書を発行した。  
アジアダイナミズム研修5名、いちょう団地プロジェクト1名、プログラミング体験プロジェクト3名、  
起業体験プロジェクト8名、目黒イベントプロジェクト34名修了
- ⑨ 図書館サービス  
ALを推進するため、学修サービス、メディア・サービスと密に連携している。入館者数は48,803人  
(のべ人数)と2年連続増加し、昨年度対比1.2倍となった。また、1人あたりの平均在館時間は、昨  
年度の47.4分から51.8分と伸びた。貸出冊数は、昨年度対比1.13倍と増加した。一般利用者は  
1,438名となり、昨年度対比1.08倍となった。

#### 【グローバルスタディーズ学部】

- ① 少人数の双方向授業「AEP(英語集中教育)」を始めとし、少人数クラスによるALの展開を促進した。
- ② ゼミナールは正課となって3年目となった。  
・履修者は3年生73名(50%)、4年生41名(31%)となった。  
・ゼミ教育の成果検証のため、教員を対象としたアンケートを実施した。  
・学生のゼミに対する捉え方を把握し、履修者を増やすことを目的として、ゼミ履修中の学生向を対象としたアンケートを実施した。
- ③ 4年生の卒業研究論文制度を開始し、9名の学生が履修、6名が合格した。卒業論文に取り組む学生に対し、図書館が特別支援サービス(研究テーマ関連資料の購入、特別貸出期間の設定)の提供を継続した。
- ④ 入学前学習プログラムを実施し(10月～3月の全5回)、のべ247名の参加となった。
- ⑤ AL型学習プログラムの実践  
・沖縄・名桜大学研修「現代観光研究I」(8月28日～9月2日) 参加数:学生13名、教員2名  
・中国(昆明・上海)研修 8月18日～24日 参加数:学生12名、教職員4名  
・ベトナム(ハノイ)研修 9月9日～15日 参加数:学生11名、教職員3名  
・シンガポール研修 3月11日～17日 参加数:学生19名、教職員4名  
・台湾研修 3月23日～28日 参加数:学生19名、教職員3名、  
藤沢翔陵高校 生徒7名 教員2名
- ⑥ 寺島学長監修リレー講座のライブビューイングを授業として学生に視聴させ、春学期24名、秋学期18名の学生が履修した。
- ⑦ 高大連携としての科目等履修生受け入れ準備

協定を結んだ高等学校の生徒が SGS の授業を履修できるよう、科目等履修生規程の変更、履修可能科目の選定を行った。

⑧ 図書館サービス

- ・学生入館者数 9,857 人、学生一人当たりの入館数 15.8 回、学生への貸出総数 4,391 冊、学生一人当たりの貸出冊数:7.3 冊
- ・「月例教員選書」制度をスタートした。
- ・電子資料の利用促進を目的に、図書館で契約をしているデータベースの紹介と使い方についての「ライブラリー・セミナー」を実施した。
- ・7月19日(金) SGS 専任教員対象 FD セミナー
- ・12月13日(木)、14日(金)(計4コマ) 1年生全員対象セミナー

【大学院研究科】

① 大学院 MBA として、少人数による双方向授業を特長として掲げ、ALを推進している。

1科目あたり、平均受講者数: 春学期 12.3名・秋学期:10.8名

② AL型学習プログラムの実践(フィールドスタディの推進)

- ・リレー講座は、単位科目としている。 受講者:春学期3名、秋学期2名
- ・第9期寺島文庫リレー塾(5月30日~7月31日(全6回) 受講者:11名
- ・第10期寺島文庫リレー塾(9月18日~11月7日(全6回) 受講者:8名
- ・地域観光研究・情報発信 in 飛騨高山(7月1日~7月3日) 参加者:5名

<<多摩学>>

【全学】

「大いなる多摩学会」は個人会員 56 件、法人会員 7 件の合計 63 件の会員を擁するに至った。平成 30 年度定期総会を 7 月 22 日(日)に府中市市民活動センタープラッツで開催し、51 名(個人会員 22 名、法人会員 5 法人 15 名、アドバイザー(行政関係者等)4 名、その他 10 名)が出席した。

- ① 事業報告(案)・収支決算見込み、事業計画(案)が審議、承認された。
- ② 「大いなる多摩学会」研究プロジェクトとして、4つの研究報告を行った。
- ③ テーマセッション「大都市郊外型高齢化に立ち向かうジェロントロジー(高齢化社会工学)の可能性」として以下の報告が行われた。
  - ・「大都市郊外型高齢化に立ち向かう実践的研究」(多摩大学)
  - ・「アジアに学ぶ生命力・人間力(アジアに学校を作るボランティア人生)」(認定 NPO 法人アジア教育友好協会)
  - ・日野市地域戦略室、現代文化研究所、多摩大学から個別研究の紹介

<<多摩大学のブランディング活動>>

- ① 「平成 29 年度私立大学研究ブランディング事業 タイプ A」採択(支援期間 5 年)。  
事業名「大都市郊外型高齢化へ立ち向かう実践的研究 -アクティブ・シニア活用への経営情報学的手法の適用-」
- ② 多摩大学シルバー・デモクラシー企画を 4 回実施し、のべ 78 名が参加した。昨年の田植え・稲刈りの体験に続く「食」と「農」に接近する社会参画として、山梨県南アルプス市にて果樹(ぶどう)体験を実施した。12 月の第 4 回目には、寺島実郎学長による「やまなしフォーラム」を開催し、都市郊外の高齢化に対する大学のプラットフォームについて講演を行った。
- ③ (一財)日本総研、日本ユニシス株式会社をはじめとした企業・研究機関等で構成される「ジェロントロジー研究協議会」に参画し、本学は、多摩地域における高齢者の現状の包括的な把握を目的と

してパネル調査を多摩エリア、東京23区、地方部及びリレー講座受講者に対して実施し、1,133件の回答データを取得した。

- ④ 多摩大学研究ブランディング事業の認知度調査を都内在住の高校生、保護者及び20代以上に対して実施し、900件の回答データを取得した。

#### <<学修支援・学修機会の提供>>

##### 【経営情報学部】

- ① 3階図書館内学修サービスにて、学生のような疑問、質問、相談にワンストップで対応した。学修サービスでは教員8名、職員2名で、学修に関する相談に限定することなく、「よろず相談」の窓口としており、平成30年度は743件の利用があり、学生の間に着実に利用されている。
- ② シラバスの充実を図るため、シラバス作成要領、成績評価方法についてのFDを実施した。
- ③ 各科目のディプロマ・ポリシーとの対応の選択肢を2項目とすることで、その科目を履修することで得られる知識やスキルを、より分かりやすく学生に伝えることができた。
- ④ MOS試験受験者数:152名、ビジネス能力検定受験者数:217名

##### 【グローバルスタディーズ学部】

- ① 学習支援室を週5日開室し、英語基礎力向上支援を強化した。利用者数は昨年度比でのべ103%、実人数108%となった。
- ② カリキュラム体系図の整備を継続し、カリキュラムマトリックスを作成してシラバスに明記した。
- ③ 障害学生修学支援を継続した。
- ④ MOS試験受験者数:68名

##### 【大学院研究科】

- ① 「知の再武装」と「イノベーターシップ」の関係性を明確化した。
- ② 「知の再武装」を具現化した実践的カリキュラム体系を作成した。
- ③ 指導教員を決定する前に、論文基礎講座を実施した(年2回 180分×3日間)。  
春学期:4月3日～5日 参加者数36名、秋学期:9月11日～13日 参加者数27名。
- ④ ルール形成戦略に特化した授業のみをパッケージにした1年間のプログラム(CRSプログラム)を開講している。(受講生2名)。

#### <<教職課程>>

##### 【経営情報学部】

- ① 平成31年度からの教職課程へのコアカリキュラム導入に伴う再課程認定に対し、再課程認定申請書を平成30年3月22日(木)に文部科学省に提出し、平成31年1月25日付けで課程認定通知を受理した。
- ② 1年生11名、2年生8名、3年生3名、4年生2名が高等学校教諭(一種)「情報」教職課程を履修し、4年生2名が教職免許を取得した。
- ③ 3年生1名が明星大学との教育提携により「数学」免許取得を目指し、単位を修得している。

##### 【グローバルスタディーズ学部】

- ① 1年生6名、2年生3名、3年生9名、4年生2名が「中学校教諭一種免許状(英語)」 「高等学校教諭第一種免許状(英語)」履修し、4年生2名が教職免許を取得した。
- ② 教育職員免許法及び施行規則の改正に伴う教職課程再課程認定の申請処理を行い、認定を受けた。

③ 介護等体験実習の実施、教育実習内々諸活動の支援、教職課程支援室の整備等を継続した。

## (2) キャリア支援・学生支援

### <<就職活動支援>>

ゼミ等を中心とする就業力育成を核として、就職相談員も交えた教職員協働のきめ細かい指導による学生サポートに努めている。両学部のシナジーを追求しつつ、キャリア教育の充実を図った。自己表現力向上プログラム、社会人基礎力向上プログラム、インターンシップ(事前講座、事後報告会)、筆記試験対策、アセスメントテスト「PROG」などの諸事業に加え、学生に寄り添った個別指導を通じて、経営情報学部 98.2%、グローバルスタディーズ学部 95.6%の就職率となった。

### 【経営情報学部】

- ① 学内合同企業説明会(業界セミナー)(2017年12月～2018年8月)計21回開催。  
のべ188社の企業、475名の4年生が参加し、45名が内定に結び付いた(決定率9.47%)。
- ② 正課授業の認定科目「キャリア・デザインⅣ」(旧「キャリア支援講座」)には、213名の学生が履修(履修率52.8%、在籍者403名)のべ2,486名の3年生が参加した(昨年は962名)。
- ③ 正課授業の認定科目「キャリア・デザインⅡ」(旧「筆記試験対策講座」)には、のべ3,797名の2、3年生が参加した(昨年は3,357名)。履修者は328名。
- ④ 正課授業の認定科目「インターンシップ」には、受入れ企業53社に対し73名の学生の履修申込みがあった。このうち54名が実習に参加し単位を取得した学生は40名(内3年生34名)で、企業等での実習に参加後、振り返りのための事後報告会では、参加者全員が実習報告を兼ねた発表を行った。(昨年度:70社受け入れ、148名申し込み、102名が事後報告会に参加。)

### 【グローバルスタディーズ学部】

- ① 学内合同企業説明会、業界セミナー、選考会(2017年12月～2018年12月)計16回開催。  
のべ68社の企業、188名の4年生が参加し、22名が内定に結び付いた(全内定者の19.3%)。
- ② キャリア支援講座:のべ984名の3年生が参加した。
- ③ エアライン講座:ホテル等のサービス業界および航空業界への就職を希望する3年生に向けて、サービス・エアライン講座を設け、秋学期に面接特訓を中心とした15回の講座を実施し、17名の学生が参加した(2017年度は11名参加)。
- ④ 国内インターンシップでは、受入企業29社に対し33名の学生が参加した。  
春学期:受入企業15社に対し17名の学生が参加した。  
秋学期:受入企業14社に対し16名の学生が参加した。

### <<学生支援>>

### 【経営情報学部】

- ① プレゼミ少人数クラス及びメンター(SA)制度(学生間支援)によるピアサポート体制の確立。  
徹底した出席管理とLINEを活用した迅速な本人への連絡フォローの体制を構築した。
- ② 多様な学生調査(新入生健康調査、学習状況調査、学生満足度・実態調査、卒業生満足度調査)を実施し、学生支援に結びつけた。
- ③ 学園祭「多摩祭」  
多摩祭「グローバル・フェスタ in TAMA 2018」の来場者は3,896名となった(2017年度4,187名)。
- ④ 体育会フットサル部 関東大学フットサルリーグ 2018は2位となった。
- ⑤ 体育会スケート部井上祐輝が参加する東京都チームが、第74回国民体育大会冬季大会スケート競技会で2位となった。

- ⑥ AED 講習会を実施した。
- ⑦ 防災訓練(安否確認テスト)を年 2 回実施した。

#### 【グローバルスタディーズ学部】

- ① 新入生オリエンテーションの強化
  - ・学生の授業スケジュール把握や各種イベント参加を容易にするため「SGS School Calendar & Student Affairs Guide」を作成し、全学生に配布した。
  - ・藤沢保健所による「健康セミナー」、藤沢北警察署による「薬物乱用防止セミナー」、神奈川労働局による「労働法セミナー」を実施した。
  - ・入学直前の新入生プレ・オリエンテーションにおいて、大学生活に向けての不安解消や新たな友達作り、先輩や教職員とのコミュニケーション等様々なプログラムを実施した。
- ② 学内活性化に向けて学生会活動の強化
  - ・学生会執行部、学園祭実行委員、各サークルリーダー、副リーダーによる「リーダーシップ研修」を実施し、参加学生たちの魅力あるチーム作り、コミュニケーション力、他者理解力の向上に繋げた。
  - ・SGS Festa では「Visualize」をテーマに、地域との連携を深めたイベントを開催し、2 日間で約 800 名が来場した。
  - ・学内イベントでは「新入生歓迎ピザパーティ」、「新年 SGS 餅つき大会」、「Winter snow Party」を実施した。
  - ・課外活動として藤沢市、湘南台地区、六会地区のイベントに参加し、地域の方々との連携を図った。特に「湘南台ファンタジア」では、学生会メンバーが中心となって活躍した。
- ③ 学生相談の強化
  - ・教員アドバイザー制度では、学生の「志」をサポートし、面談を実施している。特に 2 年生では、外国人教員と学生のマッチングを工夫し、面談の実効性を高めることに努めた。
  - ・学生同士の相談システム「ピアサポート」は、5 名のサポーターにより運用した。

#### 【大学院研究科】

- ① 文部科学省・厚生労働省認定「専門実践教育訓練給付金制度」を導入した。
  - 平成 29(2018)年 4 月入学の日本人 23 名のうち、14 名が申請した(利用率 60.9%)。
  - 平成 29(2018)年 9 月入学の日本人 16 名のうち、9 名が申請した(利用率 56.2%)。
- ② 院生の支援のため、ロビー(エントランス)のリニューアルを実施し、植栽を入れて環境に配慮した。
  - ・院生が滞在しやすくなるよう座席の配置換えをした。
  - ・書棚を増やし、書籍を 87 冊増加した。
- ③ 院生との意見交換会(ダイレクトコミュニケーション)を 2 回実施した(9 月 3 日・2 月 7 日)。
- ④ 留学生の就職支援強化では、個別相談の充実、インターンシップの推奨、各種説明会参加誘導、留学生のための就職サポート情報の掲示の充実を図った。
- ⑤ 社会人院生同士の人的ネットワークによる支援を実施した。

#### (3) 教員の教育技術の向上

本学では、研究はもとより学生に向き合う教育力を最重視している。「教育に携わる者としての指導力」、「大学の活動に参加する主体的意思と行動」をテーマとしている。

#### 【経営情報学部】

- ① FD は AL 支援委員会主催 9 回、研究活性化委員会主催 2 回、教務委員会主催 2 回(教授会同時開催)を実施し、のべ 285 名が参加した。

- ② 「VOICE」(学生による授業評価制度)の活用と深化を図った。平均ポイントは 4.20 と高い水準を維持したまま推移した。
- ③ FRC(教員の研究発表会)は、9月12日に29名参加のもと2017年度共同研究プロジェクト13件の成果発表が行われ、2月23日に30名参加のもと2019年度共同研究17件の概要説明が行われた。
- ④ 非常勤教員の質向上
  - ・新任非常勤講師向け教育説明会(3月16日)にて新任非常勤教員へ多摩大学の教育理念、各種システム、教卓等の操作法を伝えた。
  - ・教育方針説明会・懇親会(8月4日)にて非常勤教員へ多摩大学教育方針を周知した。非常勤教員15名、常勤教員8名、職員5名が参加した。
  - ・秋学期からの新任非常勤教員への説明は、授業開始前に個別に実施した。
  - ・非常勤教員と学部長・教務委員長個別面談を全非常勤教員に対し実施した。

#### 【グローバルスタディーズ学部】

- ① FD研修
  - ・教員SD研修「認証評価について」参加数:教員21名、職員15名
  - ・「図書館サービスの紹介」(7月19日)参加数:19名
  - ・シラバスに関するセミナー(11月22日)参加数:21名
- ② 「Voice」の結果をもとに、4つのカテゴリ毎に評価の高かった教員の顕彰を行った。

#### 【大学院研究科】

- ① 全学共通フォーマットによる授業アンケート「Voice」を実施した。
  - ・結果は、各フィールド長と本人にフィードバックした。
  - ・教育職員授業評価による教員顕彰を行った(3月2日)。
- ② FD研修の一環として、教員の情報交換会を2回実施した。
  - 9月6日参加者数18名、3月2日参加者数24名。
- ③ 大学運営に関わる教員SD研修を行い、4名が参加した(9月29日)。
- ③ 大学院教員対象の研究会(FRC)を開催し、9名が参加した(3月22日)。
- ④ 新任客員教授ガイダンスを実施し、4名が参加した(3月2日)。
- ⑤ 専任教員に対して、研究活動の不正行為への対応のガイドラインに基づく研究倫理教育を行った。

#### (4) 社会との連携

##### 【全学】「リレー講座(現代世界解析講座)」

多摩キャンパスでの「リレー講座」は11期目を迎え、累計264回の開講となった。各分野における第一線の専門家を多摩大学に招き、現代世界を深く理解し、時代認識を的確にするための毎週の講座に、市民受講者約400名、多摩大学学生約200名の参加があり、これまでのべ参加者数は140,860名となり、地域に根ざす講座として確実に浸透している。

- ① 湘南キャンパス及び九段サテライトにてライブビューイングによる視聴サービスを開始した。
- ② リレー講座のコンテンツ(DVDと講義資料)を東北公益文科大学へ外販した。
- ③ リレー講座参加者のヒアリングを実施し、多摩地域の特性調査を継続。(2回実施、6名)
- ④ リレー受講者のコミュニティ化の促進と活力あるシニア世代が学生との交流を通してその経験を次世代へ継承することを目的に、講座終了後に催す「リレー講座交流サロン」を学生が企画・運営した。(23回実施、各回40～50名程度の高齢者及び学生が参画)

## 【経営情報学部】

### ① 提携先(及び活動)

- ・多摩市(定期協議 1 回、市長参画イベント 1 回、若者のまちづくり基礎調査業務委託)
- ・多摩信用金庫(寺島学長講演:新春講演会)
- ・京王電鉄株式会社(毎週水曜日、多摩キャンパス正門付近にて移動販売実施)
- ・小豆島ヘルシーランド株式会社(小豆島セミナーハウス:利用 1 回、学生 21 名、教員 2 名の計 23 名)
- ・アドバイザーボード 1 回開催(多摩信金、ソフトバンク等 5 社 6 名出席)

### ② 志企業研究会・調査研究実施(多摩信用金庫との共同調査)

### ③ 多摩キャンパス「TStudio」から地域への情報発信

- ・インターネット放送局 (9 チャンネル、動画配信 64 本)
- 地域への情報発信拠点『TStudio』として「課題解決型情報番組」を制作し、インターネットを通じて発信。特別番組として阿部裕行多摩市長インタビュー番組制作
- ・ゼミ力の多摩大を動画で紹介(3 ゼミの紹介動画を制作)

### ④ 「TStudio」公開講座

多摩キャンパス「TStudio」2 階にて、多摩大学教員を主として計 24 回実施、のべ出席者 1,081 名。

### ⑤ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会との連携

- ・大会組織委員会公認、東京 2020 オリンピック・パラリンピック応援プログラムを 3 件実施した。  
多摩大学スポーツフェスティバル(4 月 27 日)、世代間交流健康トレーニング・春学期(5 月～7 月)、世代間交流健康トレーニング・秋学期(10 月～12 月)
- ・大会組織委員会から講師を招聘し、東京 2020 オリンピック・パラリンピックへの参画とエンゲージメントについて講義を行った。
- ・事業構想論Ⅱ 2 年生(9 月 27 日) 参加者:学生 212 名、教職員 3 名
- ・経営情報論Ⅱ 2 年生(10 月 4 日) 参加者:学生 126 名、教職員 4 名
- ・多摩学Ⅱ 1 年生(10 月 10 日) 参加者:学生 236 名、教職員 4 名

### ⑥ 東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた多摩市および多摩市立地の他大学との連携

- ・多摩市および、多摩市に立地する 5 大学が連携し、チャレンジウォーキングを実施し、大学生 166 名(多摩大学から 58 名)が参加した。(10 月 13 日)
- ・多摩市および多摩市立地 6 大学による、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた連携協定を締結した。(1 月 29 日)

### ⑦ 4 月 10 日に昭島市と包括連携協定を締結し、「昭島の商業見える化プロジェクト」、「昭島の工業見える化プロジェクト」、「昭島の産業活性化協創プロジェクト」、「昭島市社会文化セミナー」等に参画し、学生の PBL の場とした。

### ⑧ 多摩キャンパス近隣に位置する「東京都立桜ヶ丘公園」と連携し、公園の楽しみ方等の講義やガイドツアーを実施した。

## 【グローバルスタディーズ学部】

2015 年 11 月に締結した藤沢市、藤沢市観光協会との観光連携等協力協定を基盤に、地元藤沢における本学の活動範囲を広げた。「I Love 湘南 Project」として地域貢献をしている。

### ① 学長関係

- ・学長基調講演によるシンポジウム「グローバル化する観光産業の人材育成と活用Ⅶ 2020 年への湘南の構造変化 ～ジェロントロジーの視界から～」(10 月 1 日)参加数:179 名



- ・リレー講座(現代世界解析講座)ライブビューイングを湘南キャンパスで開始した。参加者数:春学期延 405 名、秋学期延 390 名
- ② 藤沢市観光協会との連携では、「FUJISAWA Foodies 多言語メニュー普及支援講座」等、7つのプロジェクトに協力した。
- ③ 藤沢市における観光関連プロジェクトとして、「藤澤浮世絵館 PR 事業」等、5つのプロジェクトに協力した。
- ④ 藤沢市以外における観光関連プロジェクトでは、「鎌倉での外国人アンケート調査」等、4つのプロジェクトに協力した。
- ⑤ 湘南藤沢における観光関連以外のプロジェクトでは、「ぶらりゴミ拾い in 六会」等、3つのプロジェクトを企画・協力した。
- ⑥ 大学主催のイベント
  - ・藤沢市後援の市民講座  
「グローバル化する社会における地域貢献活動〜グローバルな視点を持って地域を考える〜」を共通テーマに3週にわたり開催した。(9年目)
  - ・大いなる多摩学会共催市民講座  
『「藤沢と戦争」「平和の祭典」を控えた今、改めて「平和」を実感する』を共通テーマに開催した。  
講師は、本学教員・学生、外部講師、高大連携校である藤沢翔陵高校教員と多彩にわたった。
- ⑦ 地域活性化公開講座:「とにかく親子でサイエンス」等、4つの講座を学内で開催した。
- ⑧ 地域イベント出展:「ふじさわ産業フェスタ」「創業・新事業進出フォーラム」に出展した。
- ⑨ 外部イベント共催:日本旅行業協会主催の「海外旅フェスタ」を学内で開催した。
- ⑩ 連携協力事業:かながわ大学生涯学習推進協議会と連携し、本学教員2名が講師となり、「英語の授業づくり研修講座」を開催した。
- ⑪ 学生による地域イベントへの協力  
七夕祭り、湘南台灯籠流し、六陵祭、湘南台祭、藤沢市民まつり、湘南台ファンタジア、図書館祭、藤沢ワイン祭り with ジャズマリアージュ、イルミネーション湘南台 2018 に協力した。

#### 【大学院研究科】

「特別公開講座(学長講演・田坂教授講座)」を2回実施した。

7月1日 参加者 106名、2月3日 参加者 153名。

#### (5) 大学間等連携

- ① 帝塚山大学との連携では、相互の大学発表祭に2グループの学生が発表参加した。本学のAL発表祭では、帝塚山大学に加えて、東京経済大学、明治大学が招待発表を行った。
- ② 明星大学との教育提携による「数学」教職課程(前述)
- ③ 大学コンソーシアム八王子
  - ・八王子学園都市公開講座「いちよう塾」での講座(前期計16回、後期計20回)
  - ・学生企画事業補助金の獲得
  - ・FDフォーラムへの参加
  - ・留学生による八王子祭り参加および、八王子バスツアー参加
- ④ ネットワーク多摩
  - ・多摩未来奨学金1名採用
  - ・単位互換科目活用(平成30年度は本学からの履修者なし、他大学からの履修者1名)
  - ・多摩未来創造フォーラムへの参加
- ⑥ 多摩市関戸公民館・大妻女子大学・恵泉女学園大学と社会教育講座「関戸地球大学院」の共催

- ⑦ 全国の高校生対象に「私の志」小論文・スピーチコンテスト実施(10回目)  
応募総数:小論文部門 1,111 件(英語 44 件)、スピーチ 27 件(英語 14 件)
- ⑧ 創価大学、東京造形大学との農業分野における連携
- ⑨ 名桜大学との連携では、8 月に観光系の学生 13 名が名桜大学でマリンスポーツ、沖縄の観光、平和学習などを学び、単位を認定された。

## (6) 国際化

### 【経営情報学部】

#### ① 海外への留学・研修送り出し

- ・目標の 90 名を大きく超えた 111 名(長期 9+短期 102)を海外に派遣し、うち長期留学者数が 9 名(学期ごとのべ数)であった。派遣総数、長期留学者数ともに過去最高である。短期 102 名のうち 40 名が済州島研修、44 名が引率付きの研修、18 名が引率なしの留学であった。
- ・“引率付きの英語研修”を提供することを試み、1 週間のシンガポール研修を実施し、11 名が参加をした。
- ・参加者の変化や成長を可視化するため、留学前後にアンケートを取り始めた。
- ・長期留学参加者 9 名のうち、2 名が広東財經大学への交換留学、その他は、欧米圏およびマレーシアにおける一般留学であった。
- ・危機管理マニュアルを完成した。

#### ② 海外からの留学生受け入れ

- ・私費留学生 41 名、交換留学生 33 名、研修生 5 名の合計 79 名(交換留学生は学期ごとのべ数)を受け入れた(過去最高数)。
- ・月々 48,000 円が支給される“2018 年度文部科学省外国人留学生学習奨励費”は経営情報学部の私費留学生が受給した。

#### ③ 留学生・日本人学生の交流について

- ・韓国留学プログラムに際して実施した“韓国語講座”をきっかけに、韓国文化サークルを設立した。
- ・“歌舞伎鑑賞会”や、多摩市国際交流センター主催“茶道体験”、大学コンソーシアム八王子主催“八王子まつり山車曳体験”等のイベントを実施した。

### 【グローバルスタディーズ学部】

#### ① 海外への学生送り出し

- ・短期留学 夏休み 14 名、春休み 16 名、計 30 名
- ・長期留学 交換留学 3 名、一般留学 4 名、計 7 名
- ・海外研修「Discover Asia Study Tour」(5 年目) 参加者数は、中国(8 月) 12 名、ベトナム(9 月) 11 名、シンガポール(3 月) 19 名、台湾(3 月) 19 名 計 61 名。  
(2014 年 18 名、2015 年度 21 名、2016 年 74 名、2017 年 64 名)  
合計 98 名

#### ② 海外からの受け入れ

- ・正規留学生受入は、年度末で合計 10 名。
- ・交換留学 春学期: 国立暨南国際大学(台湾) 2 名、マカオ大学(中国) 2 名。  
秋学期: ビヌス国際大学(マレーシア) 2 名、ナンヤンポリテクニク(シンガポール) 4 名、  
国立暨南国際大学(台湾) 1 名、義守大学(台湾) 2 名、真理大学(台湾) 1 名  
ロイヤルメルボルン工科大学(オーストラリア) 3 名
- ・海外協定先ナンヤンポリテクニク(シンガポール)からの Study Tour 受け入れ(1 回)  
学生 35 名+教員 2 名 計 37 名を受入れ、学内での授業受講の他、フィールド・ワークとして江の

島、鎌倉、横浜を訪問した。9月29日(土)～10月8日(月)

- ③ 高大連携では、3月の台湾海外研修に、連携校である藤沢翔陵高等学校の生徒7名と教員2名が参加した(前述)。
- ④ その他
  - ・学園祭で、交換留学生による母国発表及び、留学者によるパネルディスカッションを開催した(11月)。
  - ・秋学期より、人通りの多い「国際交流コーナー」で留学成果発表会を行い、学生の留学促進を図った。

(7) その他

① 後援会との連携強化

【経営情報学部】

- ・入学式後保護者説明会(4月5日) 保護者:279組出席
- ・教育セミナー(6月24日) 保護者:71組91名出席
- ・就職個別相談会(11月3,4日多摩祭) 保護者:16組出席
- ・就職セミナー(11月11日) 保護者:58組73名出席
- ・ラポール、学生ジャーナル発行(季刊発行年4回) 保護者にも発信し、教育の見える化を図った。
- ・「知の再武装」プログラム提供による学び直しや、転職相談などでネットワーク化を図るため、学長名で卒業生・修了生へ6,131件の出状を行った。

【グローバルスタディーズ学部】

- ・入学式後保護者説明会(4月5日) 保護者:約160名
- ・保護者向け冊子(SGS Newsletter)発行(年2回)
- ・メールマガジン毎月配信(計12回)

(8) 今後の課題

- ① 社会科学系大学としての多摩大学の存在意義を常に問い、地域特性を踏まえ社会的課題の解決に貢献する「地域のプラットフォームとしての多摩大学」の確立をテーマに、文部科学省で採択された「研究ブランディング事業」を旗印として諸事業を実施していく。教育ではALでのブランディングを推進し、教育と研究の二本柱で大学全体のブランド構築に本格的に挑戦していく。そのために、次の30年に向けた第一歩として、次期中期計画の方向性を下記のとおり確立し、共有して行く。
  - ・アジア・ユーラシアダイナミズムへの継続的注力
    - 日本の貿易構造や人的交流がアジア中心となる時代を支えるグローバル人材の育成
  - ・「多摩学」のさらなる展開、インターゼミ、リレー講座、T-Studio等の充実
  - ・グローカリティから、「観光」をはじめとするサービス産業の高度化
  - ・ビッグデータ、AI等の高度ICTへの対応「つながり」の時代のネットワーク情報技術革命の中でも活躍し続けられる人材を育成
  - ・連携先の企業とのプロジェクトと就職クオリティ向上とを連動させる戦略
  - ・3層の「知の再武装」のストラクチャー構築、とりわけ大学院での「知の再武装」と「イノベーターシップ」人的ネットワークの構築等こより、卒業生等の「知の再武装」をきめ細かく支援
  - ・5つの研究系における課題解決に学部生・院生を向き合わせ、「志」を育成
- ② 教育の質の向上、大学の自律的な改革を更に進めるため、一つひとつの事業の「内容の充実」にこだわっていくこととする。本学の客観的な事業実施状況の充実が補助金の採択等で証明されている。しかし、真に実効性のある改革を推進していくためには、取り組みの「質」が肝要である。これまで以上に具体的な目標を伴った年度事業計画を策定した上で、進捗状況のフォローアップを行い、その結果を検証し、次の改善と資

源の有効的な配分につなげていくことが求められる。

- ③ 併せて、その基盤となる財務体質を更にしっかりとしたものとしなければならない。大学の個性・特色をあらゆる機会にアピールし、学納金をはじめとする収入を安定させる。平成31年度入学者の募集においては、両学部ともに定員を上回る入学者を確保できた。今後は更に「やる気」ある学生が大勢集まる多摩大学を築くことを目指し、大学改革を自律的に進めていくことが、今後の課題である。

## 2 教育研究の概要

### (1) 教育研究上の基本となる組織に関する情報

〈学部〉

経営情報学部

経営情報学科

事業構想学科

グローバルスタディーズ学部

グローバルスタディーズ学科

〈大学院〉

経営情報学研究科

経営情報学専攻

〈研究開発機構〉

総合研究所

情報社会学研究所

医療・介護ソリューション研究所

ルール形成戦略研究所

### (2) 入学試験に関する情報 (平成30(2018)年5月1日現在)

学部・研究科	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経営情報学部	1,026	992	588	395
グローバルスタディーズ学部	708	681	311	187
経営情報学研究科	86	85	61	59

(秋入学を含む)

### (3) 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

(平成30(2018)年5月1日現在)

学部・研究科等	学科・専攻等	専任教員数				
		教授	准教授	講師	助教	計
経営情報学部	経営情報学科	9	4	2		15
	事業構想学科	14	7	1		22
グローバルスタディーズ学部	グローバルスタディーズ学科	11	4	6	1	22
経営情報学研究科	経営情報学専攻	5				5
研究開発機構		5	1			6
合計		44	16	9	1	70

※保有する学位等の教員業績については、本学のホームページをご参照ください。

URL: <http://www.tama.ac.jp/guide/teacher/list01.html>

(4) 学生に関する情報

① 学生数 (平成 30(2018)年 5 月 1 日現在)

学部／研究科	過程	入学定員	収容定員	在籍者数	卒業者数	進学者数	就職希望者数	就職者数
経営情報学部	経営情報学科	120	480	1,476	250	0	222	212
	事業構想学科	200	800					
経営情報学部計		320	1,280	1,476	250	0	222	212
グローバルスタディーズ学部	グローバルスタディーズ学科	150	600	651	89	0	75	73
グローバルスタディーズ学部計		150	600	651	89	0	75	73
大学合計		470	1,880	2,127	339	0	297	285
経営情報研究科	修士課程	60	120	119	36	0	36	33
	博士課程	10	30	5	0	0	0	0
大学院合計		70	150	124	36	0	36	33

※ 学部卒業生数・進学者数・就職者数は、平成 31(2019)年 3 月卒業生のデータ

※ 大学院修了者数・進学者数・就職者数は、平成 30(2018)年 3 月卒業生のデータ

② 就職者数及び卒業後の進路(主な就職分野〔具体的な就職先等〕)

【経営情報学部 平成 30(2018)年 3 月卒業生】

業種名	2017 年度				
	男	女	合計	割合	
農業、林業			0	0.0%	
漁業			0	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業			0	0.0%	
建設業	12	2	14	6.6%	
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	2		2	0.9%
	繊維工業		1	1	0.5%
	印刷・同梱産業	1		1	0.5%
	化学工業、石油、石炭製品製造業	2		2	0.9%
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	2		2	0.9%
	はん用・生産用・業務用機械器具製造	2		2	0.9%
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1		1	0.5%
	電気・情報通信機械器具製造業	1		1	0.5%
	輸送用機械器具製造業		1	1	0.5%
その他の製造業	2	1	3	1.4%	
電気・ガス・熱供給・水道業	2		2	0.9%	
情報通信業	31	7	38	17.9%	
運輸業、郵便業	16	1	17	8.0%	
卸売業、小売業	卸売業	9	1	10	4.7%
	小売業	28	3	31	14.6%

金融業、保険業	金融業	4	1	5	2.4%
	保険業	1		1	0.5%
不動産業、物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業	13	1	14	6.6%
	物品賃貸業			0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関			0	0.0%
	法務			0	0.0%
	その他の専門・技術サービス業	3	1	4	1.9%
宿泊業、飲食サービス業		7		7	3.3%
生活関連サービス業、娯楽業		4	1	5	2.4%
教育、学習支援業	学校教育	1		1	0.5%
	その他の教育、学習支援業	3		3	1.4%
医療、福祉	医薬業、保健衛生			0	0.0%
	社会保険・社会福祉・介護事業	7	1	8	3.8%
複合サービス事業		2		2	0.9%
サービス業(他に分類されないもの)	宗教			0	0.0%
	その他のサービス業	26	6	32	15.1%
公務(他に分類されるものを除く)	国家公務	1		1	0.5%
	地方公務			0	0.0%
上記以外のもの		1		1	0.5%
合計		184	28	212	100.0%

【グローバルスタディーズ学部 平成30(2018)年3月卒業生】

業種名	平成29(2017)年度				
	男	女	合計	割合	
農業、林業			0	0.0%	
漁業			0	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業			0	0.0%	
建設業	3	2	5	6.8%	
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業			0	0.0%
	繊維工業			0	0.0%
	印刷・同関連業			0	0.0%
	化学工業、石油・石炭製品製造業			0	0.0%
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1		1	1.4%
	はん用・生産用・業務用機械器具製造	1		1	1.4%
	電子部品・デバイス・電子回路製造業			0	0.0%
	電気・情報通信機械器具製造業			0	0.0%
	輸送用機械器具製造業	1		1	1.4%
その他の製造業	3	1	4	5.5%	
電気・ガス・熱供給・水道業			0	0.0%	
情報通信業	6	3	9	12.3%	
運輸業、郵便業		3	3	4.1%	
卸売業、小売業	5	2	7	9.6%	

	小売業	5	9	14	19.2%
金融業、保険業	金融業	1		1	1.4%
	保険業			0	0.0%
不動産業、物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業		1	1	1.4%
	物品賃貸業		1	1	1.4%
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関			0	0.0%
	法務			0	0.0%
	その他の専門・技術サービス業	3	2	5	6.8%
宿泊業、飲食サービス業		5		5	6.8%
生活関連サービス業		1		1	1.4%
教育、学習支援業	学校教育	1		1	1.4%
	その他の教育、学習支援業		2	2	2.7%
医療、福祉	医療業、保健衛生		1	1	1.4%
	社会保険・社会福祉・介護事業		3	3	4.1%
複合サービス事業		1		1	1.4%
サービス業 (他に分類されないもの)	宗教			0	0.0%
	その他のサービス業	2	3	5	6.8%
公務 (他に分類されるものを除く)	国家公務			0	0.0%
	地方公務	1		1	1.4%
上記以外のもの				0	0.0%
合 計		40	33	73	100.0%

③ 大学院学位授与者数(平成 30(2018)年 3 月現在)

	前期課程(修士)		後期課程(博士)					
	平成 29 年度	累計	平成 29 年度			累 計		
			課程	論文	計	課程	論文	計
経営情報学研究科	36	790	0	0	0	9	4	13

(5) 教育課程に関する情報

① 教育課程に関する情報は、本学のホームページ(学則及び別表)をご参照ください。

大学 URL: [http://www.tama.ac.jp/guide/open/tama\\_rule.htm](http://www.tama.ac.jp/guide/open/tama_rule.htm)

大学院 URL: [http://www.tama.ac.jp/guide/open/tgs\\_rule.htm](http://www.tama.ac.jp/guide/open/tgs_rule.htm)

② 授業科目、授業の方法及び内容、年間の授業計画並びに修得すべき知識及び能力は、本学のホームページ(カリキュラム等)をご参照ください。

経営情報学部: URL: [http://www.tama.ac.jp/smis/smis\\_curriculum.html](http://www.tama.ac.jp/smis/smis_curriculum.html)

グローバルスタディーズ学部: URL: [http://www.tama.ac.jp/faculty/sgs/sgs\\_curriculum.html](http://www.tama.ac.jp/faculty/sgs/sgs_curriculum.html)



(6) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

① 大学 学部の卒業要件単位数(平成 30(2018)年度カリキュラム)

学部	修業 年限	必要 修得 単位数	科目区分ごとの 修得単位数				取得可能な学位
			必修	特別選択必修	選択必修	選択	
経営情報学部	4年	124単位	16単位	2単位	34単位	72単位	学士 (経営情報学)
グローバル スタディーズ学部	4年	124単位	18単位		8単位	98単位	学士 (グローバル スタディーズ学)

② 大学院 経営情報学研究科の卒業要件単位数(平成 30(2018)年度カリキュラム)

	修了年限	修了必要単位数	取得可能な学位
修士課程	2年	30単位	修士(経営情報学)
博士課程	3年	20単位	博士(経営情報学)

※修了には、必要な研究指導を受けた上、論文審査、最終試験合格が必要。

(7) 学習環境に関する情報

① 多摩キャンパス:

所在地: 〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘 4 丁目 1 番地 1

主な交通手段: 小田急線、京王線永山駅下車、スクールバスないしは京王バスで 10 分

キャンパスの概要: 経営情報学部のキャンパス、大学院の主キャンパス

課外活動/サークル活動: スポーツ、文化、ボランティア関係 18 団体

② 湘南キャンパス :

所在地: 〒252-0805 神奈川県藤沢市円行 802 番地

主な交通手段: 小田急線、横浜市営地下鉄、相鉄線湘南台駅下車徒歩 15 分

キャンパスの概要: グローバルスタディーズ学部のキャンパス

課外活動/サークル活動: スポーツ、文化、ボランティア関係 19 団体

③ サテライト・キャンパス

(ア) 品川サテライト:

所在地: 〒108-0075 東京都港区港南 2 丁目 14 番 14 号

品川インターシティフロント 5 階

主な交通手段: JR、京浜急行品川駅下車徒歩 2 分

(イ) 九段サテライト:

所在地: 〒102-0073 東京都千代田区九段北 1 丁目 9 番 17 号

主な交通手段: 東京メトロ東西線、半蔵門線九段下駅下車徒歩 3 分

JR 水道橋駅下車徒歩 8 分

(8) 学生納付金に関する情報

【経営情報学部】

種 類	金 額	備 考
授 業 料	700,000 円	年 額
入 学 金	300,000 円	入 学 時
施 設 拡 充 費	50,000 円	入 学 時
施設費 (維持費)	230,000 円	年 額
図 書 教 材 費	30,000 円	年 額

【グローバルスタディーズ学部】

種 類	金 額	備 考
授 業 料	900,000 円	年 額
入 学 金	200,000 円	入 学 時
施 設 拡 充 費	50,000 円	入 学 時
施設費 (維持費)	230,000 円	年 額
図 書 教 材 費	30,000 円	年 額

【大学院経営情報学研究科】

経営情報学専攻

種 類	金 額	備 考
授 業 料	1,000,000 円	年 額
入 学 金	300,000 円	入 学 時

学生納付金に関する詳細情報は、本学のホームページをご参照ください。

URL: <http://www.tama.ac.jp/info/exam2013/nyugaku.html>

(9) 学生支援と奨学金に関する情報

① 学生支援組織

	組 織 名	機 能
就職支援	キャリア支援課	就職支援
進学支援	教務課・キャリア支援課	大学院等への進学支援
履修支援	教務課	履修相談、履修指導
生活支援(住居、アルバイト等)	学生課	学生の生活支援
経済支援	学生課	奨学金手続等
保健・衛生・メンタルヘルス等	保健室、カウンセリングルーム	健康診断、専門員によるカウンセリング実施
留学支援(受入、送出)	学生課・国際交流センター事務課	留学支援

② 奨学金

(ア) 入学時：「特別給費生奨学金」

区 分		1	2	3
奨 学 生 数	経営情報学部	5名以内	20名以内	10名以内
	グローバルスタ ディーズ学部	3名以内(外国人 留学生を含む)	8名以内(外国人留 学生を含む)	4名以内(外国人留 学生を含む)
	グローバルスタ ディーズ学部 外国人留学生枠	2名以内	3名以内	2名以内
支給額		入学時に納付す べき学費の全額 ※	初学期分の授業料	初学期分の授業料の うち20万円

※「入学金、初年度施設拡充費・施設費・図書費、初年度前期授業料」

(イ) 在学期間中：「成績優秀者奨学金」

区 分		1	2
奨 学 生 数	経営情報学部	各学期毎に 各学年(1-3年次生)1名	各学期毎に 各学年(1-3年次生)20名以内
	グローバルスタ ディーズ学部	各学期毎に 各学年(1-3年次生)1名	各学期毎に 各学年(1-3年次生)10名以内
支給額		各学期分の授業料	5万円

(ウ) 海外留学時

【経営情報学部】

区 分	1	2
奨学生数	短期留学・海外インターンシップ 28名以内	長期留学 6名以内
給 額	10万円以内	30万円以内

【グローバルスタディーズ学部】

区 分	1	2	3	4	5
奨学生数	長期留学 Academic 1年間 4名以内	長期留学 All type 1年間 2名以内	長期留学 Academic Semester 2名以内	長期留学 All type Semester 2名以内	短期留学・海外 インターンシップ  20名以内
支給額	60万円	40万円	40万円	20万円	5万円 又は10万円

(エ) 海外からの留学生：「私費外国人留学生奨学金」

多摩大学私費外国人留学生授業料減免規程に基づく支援。

### 3 管理運営の概要

#### (1) ガバナンス

##### ① 管理運営体制

管理運営体制は、寄附行為・法律等の定めに従って行われている。

平成 30(2018)年度の理事会は、4 回開催し、提案された重要事項を審議、決定した。

##### ② 大学運営会議、大学経営会議

・大学運営会議は原則月 1 回の予定で、今年度は合計 11 回開催した。

・理事長も出席する大学経営会議を今年度は 4 回開催し、学校法人与大学との更なる意思疎通を図った。

##### ③ 自己点検

自己点検評価委員会(2 回開催)、教職協働の企画・評価室会議(11 回開催)し、組織的な自己点検評価活動を推進した。

##### ④ IR(インスティテューショナル・リサーチ)の推進

IR(学生の学習状況等の調査・検証)を推進し、入試・成績・就職等を客観データで分析した。

##### ⑤ 内部統制

公認会計士とともに、現物監査及びリスクアプローチの作業を実施した。

#### (2) 情報公開

学園・大学の理念、教員業績に関する情報、入試に関する情報、学生数に関する情報、法人の財務諸資料など、積極的にホームページ上で公開した。

#### (3) 補助金

##### ① 私立大学等経常費補助金 267,137 千円

一般補助:182,778 千円:教職員の給与費、教育と研究の経費等(主に学生経費)に係る補助

特別補助:84,359 千円:特定の分野や課程等に係る教育・研究の振興を図るための補助(改革総合支援、研究ブランディング含む)

##### ② 私立大学等改革総合支援事業:タイプ 1(教育の質転換)、タイプ 4(グローバル化)の 2 タイプに採択

#### (4) 科学研究費助成事業

##### ① 新規採択 2 件、継続 4 件

・「ベンチャーにおける滑業家の概念の理論化と国際比較」

・「「離職意思」から「離職行動」への移行要因・メカニズムの実証研究」

・他大学での分担 10 件

##### ② その他の競争的資金 新規 1 件、継続 2 件

・電気通信普及財団管轄 「オンライン上におけるゲーム実験環境の開発」

## << 中学校高等学校 >>

本学の中学校高等学校での教育は、目的意識とりわけ進学目的意識をまず向上させる。そのうえで、家庭を含めた学習習慣の重要性と、部活動面での文武両道とを指導することにより、教育効果を高めるため、教育の質の向上を図った。

目校では新校舎 5 号館(平成 27(2015)年 3 月竣工)に伴い、特別教室(3F)を授業、生徒報告会、入試説明会、各種研究会及び教員研修会等で活用のうえ、更なる教育内容・環境の向上を図った。

また、第 2 体育館・武道場を平成 30(2018)年 8 月に取得。平成 30(2018)年に室内のリニューアル工事を実施し、新年度(平成 31(2019)年度)からの授業、部活動の本格運用に備えた。

### 1 教育の質の向上

#### (1) 英語教育の拡充

##### ① ネイティブ英語教員による直接指導

生徒一人ひとりがネイティブ教員と会話ができる環境を整えている。

- ・目校では、クラスを 2 分割して少人数規模で英会話授業を実施した。
- ・聖校では、ネイティブ英会話講師と日本人教員がチームを作り、英会話授業を実施。習得度合いを把握するために、個人別に確認テストを実施した。

##### ② 英語部(世界に通用する英語を習得)

優秀な学力と、さらなる向上心にあふれた生徒には、ネイティブ教員が直接指導する英語部への入部を勧めている。英語しか使用できない環境の中で、習得した英語を駆使して、自分の意思を正しく相手に伝え、また相手の意図を理解する実践的な力を身につけている。

さらに、目校では、ネイティブ教員による「英語のブログ」を開設し、また英語部の生徒自身も英語でブログを掲載することにより、writing(英作文)能力のレベルアップを図った。

##### ③ 中学 1 年・2 年レシテーションコンテスト・中学 3 年スピーチコンテストの実施(目中)

学内のレシテーションコンテスト(聖校 9 月 24 日及び目校 29 日)の上位者は、「私立中学校レシテーションコンテスト」に参加している。中学 3 年生のスピーチコンテスト(聖校 3 月 17 日及び目校 18 日)は、オーストラリア修学旅行後、その成果を英語で発表し競い合うもの。これらのコンテストで全体のスピーキング能力のレベルアップを図った。

##### ④ イングリッシュキャンプの実施(聖校)

中学 3 年生で実施するニュージーランド修学旅行に向けた英語教育の一環として、中学 2 年生を対象に 2 泊 3 日でオールイングリッシュのプログラムを富士吉田市で実施した。

##### ⑤ 課外での英会話の実践(聖校)

- ・ネイティブ教師との昼食会を定期的開催した。
- ・外国人観光客の多いエリア(都内)でのインタビューなどを行い、実践的なコミュニケーション能力の向上を目指して活動を行った。

#### (2) きめ細やかな学習指導の推進

##### ① 基礎学力の充実(指名補習の実施)

中学では、国語・英語・数学の教科において、日常学習で基礎的学習理解が不十分な生徒に対して指名補習を行うことにより、基礎学力の充実をサポートした。

##### ② セミナーの実施

中高ともに習熟度・進学志望先など生徒の状況に応じた夏期セミナーを実施した。高校生には冬期セミナー、センター試験直前講習も実施した。

##### ③ キャリア教育(職場訪問、将来に向けた体験学習)

聖高では1年次に職場訪問(卒業生訪問)を実施した。

④ 進路指導室の整備

進路指導室では、生徒個人からの様々な進路相談に乗っている。各種受験情報・資料を揃えるほか、多様な受験情報のPC検索を容易にした。また、平成28(2016)年度には高校3年生を対象とした進路指導を教室で行うためタブレット端末機15台を導入した。(目校)

⑤ 朝学習の実施(目校)

毎朝、中学では英語を中心に英語・数学・国語の小テスト、高校では英単語・英文法の小テストを行い、基準点に満たない生徒には放課後補習を実施した。

⑥ 中学クリティカルシンキングの実施(目校)

中1では、iPadを活用したクリティカル・シンキングを実施。中3では、新聞切り抜きまとめを行い、「論題作り」のため、図書館を利用した資料作りを実施した。併せて卒業論文を作成した。

⑦ 土曜サポート講座の実施(聖校)

前年度に引き続き、卒業生がTAを勤める土曜サポート講座を定期考査期間前に実施した。

⑧ 卒業論文の指導(聖中)

中学3年生が取り組んでいる卒業論文作成の指導については、教員が一人当たり3~4名の生徒を担当し、個別に面談や添削指導などを行いながら論文を完成させた。出来上がった全ての論文について、校長が読み、総合的に見て優れている論文を選出し3月18日の学習発表会の場で表彰を行うとともに、口頭発表を行った。

⑨ 中学生 学習発表会の実施(聖校)

中学3年生で取り組んだ卒業論文の発表、中学2年生で実施したイングリッシュキャンプの成果報告等を発表する場として学習発表会を中学全体で実施した。これは生徒だけでなく保護者も参観可として、多数の保護者が来校された。

⑩ SS timeの実施(聖校)

高校3年生を除き、正課終了後に水曜日、土曜日以外の週4日、25分間の自習時間を設定した。この時間帯には学年の教員、副担任もクラスに上がり、1日の授業を振り返りながら家庭学習につなげられるよう中学1年生、2年生では課題を与え、中学3年生以上は各自が必要なことを学習するようにした。

⑪ 特別時間割の実施(聖校)

従来、自宅学習や個別指導を行っていた各学期の期末考査終了後から終業式までの期間を、学期の学習内容や期末考査の振り返りを丁寧に行うことで学習内容の一層の定着を目指し、また通常取り組むことができない課題に対して集中的に向き合うことを目的として、特別時間割を設定して授業等を実施した。

⑫ A知探Q特別講座(聖校)

聖校では平成29年度までサマーセミナーと題して実施をしていた夏期特別講習を平成30年度から「A知探Q」を冠することとし、本校の基幹教育ツールとしてのポジションを確立し、生徒が確かな知識・技能を習得し、主体的に課題を発見し、協働して解決に導こうとする姿勢が身に付く多彩なプログラムを実施した。

(3) 学習環境・自習環境の向上

① マルチメディア教室で自習(聖校)

学校でもPCを利用した学習が可能となるように、マルチメディア教室を一般生徒に対しても開放した。

② 自習スペースの整備(聖校)

・図書室の自習ブース(46席)を高校生に限り20時30分まで開放した。

③ PC教室でeラーニング自習(目校)

スタディサプリ講座を PC 教室で受講することができるようにしている。放課後、中学高校希望者が自学自習している。

④ 「Super Students Learning Center」(通称名:ラーニングセンター)の運営(目校)

平成 26(2014)年度から「学習支援センター」の本格運用を開始した。平成 27(2015)年度から名称を「Super Students Learning Center」(通称名:ラーニングセンター)に変更し、生徒の更なる学力増進を図った。

- ・平日(月～土)は、授業終了後～午後 9 時(中学生は午後 8 時、土曜は午後 7 時)、夏期・冬期・春期長期休暇中は、午前 10 時～午後 9 時(中学生は午後 8 時)まで開室した。
- ・ラーニングセンターにはチューターが常駐し、随時生徒からの学習相談に応じた。また、自習スペースを整備し、生徒一人ひとりの状況に合わせて、専従スタッフが放課後学習の時間割とカリキュラムを作成した。

⑤ 「TmuStyle」多摩大学目黒進路指導充実キットの実施(目校)

平成 28(2016)年度から「TmuStyle」多摩大学目黒進路指導充実キットを導入。このキットは、以下の 4 つで構成され「学習チェックシート」の効果を高め、進路指導の充実を図った。

1) 進路指導 ICT ツールとして、「Classi」((株)ベネッセホールディングスとソフトバンク(株)が共同して Classi 社を設立して運用)を利用。生徒も保護者もパソコン、タブレット、スマートホンのいずれかでログインして利用。

- ・「授業に関連した宿題や課題」、「長期休暇中の課題」等が「校内グループ」の機能で送付。また、宿題が多く出た項目を配信する。
- ・受験した模擬試験の結果や判定、定期考査や朝テストの結果を「成績カルテ」機能で Web 上で確認することが可能で学習状況が把握できる。
- ・学校からの連絡事項や行事予定が配信。従来、配付していたプリントを Web 上で配信。確実に家庭に情報が届く。

2) スタディサプリ

- ・スタディサプリを利用した映像授業を担当・教科担当者が把握して、授業の理解度を高める。
- ・テキストは HP からダウンロードして利用でき、授業の予習、復習に活用できる。

3) 自己実現を目指す生徒手帳(未来手帳)の活用

- ・平成 28(2016)年度から新たなる生徒手帳(未来手帳)を導入。自主自立・自己実現が果たせるような学校生活を目指して、日々の過ごし方と学習管理、目標を明確にさせる。

(4) ICT 委員会の運営(聖校)

平成 28 年度に、教育活動における ICT 機器設備の利活用を検討、推進するための「ICT 委員会」を新設し、従来から推進しているアクティブ・ラーニング型授業への ICT 機器の活用方法などの検討を進め、28 年度、29 年度及び 30 年度の 3 ヶ年度に渡って私学財団による助成金を活用して ICT 機器設備の導入、29 年度は校舎内全体の Wi-Fi 環境の整備、普通教室、特別教室 2 部屋に対してプロジェクタ等の設置と生徒が共用で利用するタブレット 40 台の導入、30 年度は追加でタブレット 100 台の導入を行い、学年単位での ICT 機器の活用が可能になった。

(5) 新教育研究部の運営(目校)

① 平成 29(2017)年度より設置した高大接続アクティブ・ラーニング委員会、および平成 28 年度からの「次世代教育推進委員会」と「国際教育推進委員会」を統合し、「新教育研究部」を設置、運営を開始した。

② 「Active Learning」の推進

- ・授業における「Active Learning」を推進するため、道徳の授業でタブレット端末のマナー講習や研究授業を行う。Line 等の SNS の啓蒙教育も生徒指導部で行った。

- ・中学各学年でタブレットの機能を用いての「学校案内」「学校行事」などのポスター資料、動画資料を生徒間による協働により作成、3年生においては卒業論文の作成を実施した。
- ・平成28(2016)年度は、校舎内(調理室等を除き)全域にWi-Fi環境が整備され、「Active Learning」を推進する環境が概ね整い、授業において積極的に活用し始めている。
- ・併せて、壁付の電子黒板機能付きプロジェクタを各教室29台(東京都私学財団ICT助成金)設置し、どの教室でも教材等をプロジェクタに投影して授業が行えるようになり、更なる教育環境が充実した。

### ③ 高大接続プログラムの活動

昨年度のプレ実施を発展させ、大学との連携をより密にし、以下の活動を実施した。

#### 1)「目黒イベントプロジェクト」

- ・増上寺和紙キャンドルイベントなどへの参加

#### 2)「アジアダイナミズム研修」

- ・済州平和フォーラムへの参加

#### 3)「いちよう団地プロジェクト」

- ・横浜市、大和市にある「いちよう団地」における、多文化共生・少子高齢化などについての課題探求

#### 4)「起業体験プロジェクト」

- ・日本政策金融公庫主催の高校生ビジネスグランプリに参加

#### 5)「プログラミング体験プロジェクト」

- ・プログラミング言語「unity」を用いたのアプリケーション作成

#### 6)「きく・はなす・かんがえるワークショップ」

- ・多摩大学杉田学部長、安田学部長による講演およびワークショップ

今年度より新たに5)が加わった。平成30(2018)年12月8日に多摩大学多摩キャンパスで開催された「2018多摩大A・L発表祭」に高校1年生が全員参加し、中学3年から高校2年まで9チームが研究を行った。

また、高校2生の3名の女子グループが日本政策金融公庫主催の高校生ビジネスグランプリに応募し、全国ベスト100に選ばれ、平成31(2019)年1月25日に東京創業センターにてプレゼン発表と表彰式が行われた。

なお、高大接続プログラムに関しては、平成30年度東京都私学財団学校研究助成事業に採用されており、併せて東京都私学財団賞を受賞している。

## (6) 各種検定試験

### ① 英検(実用英語技能検定)(目中)

中学3年生までに準2級(高校中級程度)の取得を目標に指導を実施。検定試験前には、英検セミナー講習を実施し、併せて2次試験対策を行った。

### ② 漢検(日本漢字能力検定)

漢検の受験を奨励し、漢字能力のレベルアップを図った。

### ③ 数検(実用数学技能検定)(聖校)

聖中では、英検・漢検・数検の3種類の検定の受験と所定の級数の取得(3級以上が1種以上)を高校への内部進学要件とし、低学年時から積極的に受検をするよう指導の充実を図った。

### ④ GTEC試験の受験(英語の能力のスコア化)

中高ともに、GTEC(Global Test of English Communication) for Studentsのスコア型英語テストを校内で受験、「読む」「聞く」「書く」技能の伸長を図った。(「東京都私学財団助成」を活用)

### ⑤ TEAP試験の受験(目校)

高校3年生を対象として大学入試を想定したTEAP試験(日本英語検定協会)を受験した。(「東京都私学財団助成」を活用)



(7) 学校行事・校外研修の充実

① 生徒主体の三大学校行事

体育祭・文化祭・合唱コンクールは、生徒が企画・運営し、教員がバックアップする形で行い、生徒の自主性を培うことを目的として実施している。

(i) 体育祭

競技種目の見直しから当日の運営まで、次のとおり生徒中心に行った。

- ・目校 5月8日 駒沢第二球技場
- ・聖校 5月12日 自校グラウンド

(ii) 文化祭

各クラス別に様々な工夫を凝らし、学習面における成果発表である展示や各種クラブによる出し物まで、次のとおり開催した。

- ・目校 9月15日、16日
- ・聖校 9月16日、17日

(iii) 合唱コンクール

学年ごとに決められた課題曲と各クラスが選ぶ自由曲の2曲を合唱している。毎年、熱心な練習に基づく発表がなされ、外部の音楽専門家等による審査が行われている。目校では中学生、聖校では高校3年生を除く5学年が競い合った。

- ・目校 11月1日 目黒パーシモンホール
- ・聖校 12月21日 ひの煉瓦ホール

② 新入生オリエンテーション宿泊研修

- ・目校 中高 4月20～21日 山梨県ホテル光風閣くわるび
- ・聖校 中学 4月10～12日 千葉県白子海岸

③ 芸術鑑賞会

毎年、中高共に国内の著名なオーケストラによるクラシック音楽の演奏会、クラシックバレエ、オペラ、ミュージカル、日本の伝統芸能を鑑賞することによる情操教育を実施している。

- ・目高1年生 7月10日 オペラ「トスカ」 新国立劇場
- ・目校 11月7日 クラシックバレエ鑑賞「不思議の国のアリス」 新国立劇場
- ・目高1・2年生 5月1日 映画「しあわせの隠れ場所」 目黒パーシモンホール
- ・聖校 6月4日 歌舞伎「連獅子」 国立劇場

④ スキー実習(志賀高原)

- ・目中2年生・目高1年生 2月1～4日

⑤ 修学旅行

中学の修学旅行では、現地の家庭にホームステイしながら、語学研修・地元学校への親善訪問を行い、国際交流を行った。

- ・目中3年生 2月21日～3月7日 オーストラリア修学旅行
- ・聖中3年生 2月26日～3月11日 ニュージーランド修学旅行
- ・目高2年生 5月23日～26日 九州道修学旅行
- ・聖高2年生 10月22日～10月26日 瀬戸内、島根、五島・長崎の3コースに分かれて実施

⑥ 校外研修の実施(実体験の場)

学年別に首都近郊の史跡・名勝を選び、事前学習のうねフィールド・ワークを実施した。

- ・目中1年生 5月1日 茨城県こもれび森のハイランド
- ・目中2年生 5月1日 フジテレビ
- ・目中3年生 5月1日 鎌倉

- ・聖中 1 年生 3 月 8 日 江戸東京たてももの園
- ・聖中 2 年生 10 月 24 日～26 日 イングリッシュキャンプ(富士吉田市)
- ・聖高 1 年生 10 月 26 日 鎌倉

## (8) クラブ活動の活性化

文武両道をモットーとしており、学習面の強化とともに課外活動であるクラブ活動に積極的に取り組み学校全体の活性化に努めた。

## 2 国際理解教育

### (1) 海外留学

本校では留学先での取得単位を 30 単位まで認定する制度があるため、帰国後、進級に必要な単位を認定された場合には、進級して元の学年に戻ることができる。

#### ① 学校主催の留学(目高)

##### ・ニュージーランド長期留学

平成 25(2013)年度から高校 1 年生対象に「ニュージーランド長期留学制度」を開始した。ワイカト州のマタマタカレッジ高校とモリンズビルカレッジ高校に現地校の 1 年間(1～12 月)、ホームステイしながら現地校に通学する留学制度となっている。平成 30(2018)年度はモリンズビルカレッジ高校に高校 1 年生が 1 名留学。(留学期間:平成 30(2018)年 1 月 28 日～令和元(2019)年 12 月 8 日帰国予定)。

##### ・カナダ長期留学

平成 30(2018)年度から新たにブリテッシュコロンビア州バーノン地区カラマルカセカンダリスクールに 1 年間のカナダ長期留学制度を新設し、平成 30 年度は高校 2 年生が 1 名留学。(留学期間:平成 30(2018)年 8 月 28 日～令和元(2019)年 6 月 30 日)

##### ・カナダ中期留学

平成 30(2018)年度から新たにブリテッシュコロンビア州バーノン地区に、高校 1 年生が 3 名ルタランドセカンダリスクール、マウントボウチェリーセカンダリスクール、バーノンセカンダリスクールに留学。(留学期間:バーノンセカンダリスクール校 平成 30(2018)年 8 月 28 日～平成 31(2019)年 1 月 31 日、ルタランドセカンダリスクール、マウントボウチェリーセカンダリスクール校平成 31(2019)年 1 月 26 日～6 月 30 日)

#### ② 学校主催の留学(聖高)

##### ・ニュージーランド短期留学

目高では、平成 24(2012)年度から高校 1・2 年生対象に「ニュージーランド短期留学制度」を実施している。平成 29(2017)年度にはワイカト州のモリンズビルカレッジ高校とマタマタカレッジ高校に 5 名留学。(留学期間:平成 30(2018)年 1 月 28 日～4 月 3 日)

聖高では、平成 28 年度から高校 1 年生を対象に「ニュージーランド短期留学制度」を開始した。29 年度は、タウランガボーイズ・ガールズ、テプキハイスクール、オツモエタイカレッジ等の現地校に高校 1 年生が 3 名、高校 2 年生が 8 名、計 11 名が留学した(留学期間:平成 30(2018)年 1 月 27 日～4 月 7 日)

##### ・ニュージーランド長期留学

目高では、平成 25(2013)年度から高校 1 年生対象に「ニュージーランド長期留学制度」を開始した。ワイカト州のマタマタカレッジ高校とモリンズビルカレッジ高校に現地校の 1 年間(1～12 月)、ホームステイしながら現地校に通学する留学制度となっている。平成 29(2017)年度はモリンズビルカレッジ高校に高校 1 年生が 1 名留学。(留学期間:平成 30(2018)年 1 月 28 日～12 月帰国予定)。

##### ・ニュージーランド交換留学

目高では、平成 25(2013)年度から高校 2 年生対象にニュージーランド・リンフィールド高校との交換

留学制度を開始した。平成 29 年度は、高校 2 年生が 1 名リンフィールド高校に交換留学。(交換留学期間:平成 29(2017)年 7 月 22 日～8 月 26 日)。また、リンフィールド高校より 1 名の交換留学生在が本校へ留学。(交換留学期間:平成 30(2018)年 1 月 9 日～2 月 3 日)

・アメリカ長期留学

目高では、平成 29 年度は、高校 2 年生 3 名がアメリカのユタ州のパインビュー高校(2 名)にハリケーン高校(1 名)が 1 年間留学。(平成 29(2017)年 7 月 26 日～平成 30(2018)年 6 月 1 日)

・カナダ長期留学

目高では、平成 28 年度からブリテッシュコロンビア州のプリンスチャールズ校に 1 年間のカナダ長期留学制度を新設し、平成 29(2017)年度は高校 1 年生 3 名、高校 2 年生が 1 名留学。(留学期間:平成 29(2017)年 8 月 30 日～平成 30(2018)年 9 月 1 日)

・カナダ中期留学制度

目高では、平成 28 年度からブリテッシュコロンビア州の L.V.R 校に半年間留学。平成 29 年度は、高校 1 年生が 2 名マウントセンチネル校とプリンスチャールズ校に留学。(留学期間:マウントセンチネル校平成 29(2017)年 9 月 1 日～平成 30(2018)年 1 月 31 日、プリンスチャールズ校平成 30(2018)年 1 月 26 日～7 月 31 日)また、高校 2 年生 1 名がサルモ校に留学。(留学期間:平成 30(2018)年 1 月 26 日～6 月 30 日)

(2) 海外語学研修(目校)

① アメリカ夏期語学研修(目高)

高校 1、2 年生の希望者を対象に、カリフォルニア州オレンジカウンティにて、ホームステイをしながら 3 週間の語学研修を実施している。今年度は高校 1 年生 17 名、高校 2 年生 1 名が参加した。(平成 30(2018)年 7 月 21 日～8 月 12 日)

② イギリス語学研修(目中)

中学 1～3 年生の希望者を対象に、ロンドン郊外コッツウォルズにて、ホームステイしながら 2 週間の語学研修を実施している。平成 30(2018)年度は中学 1 年生 11 名、中学 2 年生 18 名、中学 3 年生 3 名、が参加した。(平成 30(2018)年 7 月 22 日～8 月 6 日)

3 教員の質の向上、教育技術の向上

(1) 外部研修会への参加、研究費の活用の積極化

教職員に対しては、教育力の向上を図るため、各種研修会への参加を奨励している。また、研究費を支給し、書籍の購入、各種教材の購入及び各種研修会費として活用した。

(2) 教科会・授業研究会の実施

各教科の教科会を毎週 1 回実施し、各教科(主に「国語、社会、数学、理科、英語」が中心)で定期的に研究授業を開催。担当科目教員以外の教員も含めて研究授業を見学し、研究授業終了後見学者による研究授業の評価を実施している。教員個々の教授法のレベルアップと授業内容の充実を図った。

4 社会連携

(1) 環境対策

次のとおり、環境対策を実施している。

① ゴミの分別収集の徹底(リサイクルの促進)

② 制服のリサイクル活動

③ 生徒会主催によるエコキャップ運動(目校)

「NPO 法人エコキャップ推進協会」では、そのキャップ(エコキャップ)を「床や家具材料」として使用し、

ポリオワクチンの購入費に充てた。

- ④ 環境ニュースの発刊(目校)
- ⑤ 省エネルギー対策の推進

## (2) ボランティア活動の推進

次のとおり、ボランティア活動を推進している。

### ① 清掃ボランティア活動の実施(目校)

生徒会主催による生徒有志の清掃ボランティア活動を定期的に年 3 回実施し、学校周辺の通学路の清掃を実施した。

### ② ボランティア活動の実施(聖校)

市の福祉事業や市街地清掃などに協力することを教育の重要な柱とし、中学 3 年生、高校 1 年生を中心として月に 1 回程度、多摩市の老人福祉施設、地域の夏祭りなどでのボランティア活動に参加した。

## 5 その他

### (1) 防災対策

#### ① 防災マニュアルの更新

今後、想定される大規模災害(巨大地震)に備えて、教職員用の「防災マニュアル」を整備し、非常時の安全対策に備えている。併せて、保護者用の「大規模災害時の手引き」を整備のうえ配布した。

#### ② 非常食・防災用品の常備

#### ③ 緊急地震速報機の整備

大規模地震の発生に備えて校内に「緊急地震速報機」を設置し、地震災害への迅速な初動対応を行い生徒、教職員、来校者に対する安全確保を図っている。

また、併せて定期的に「緊急地震速報機」を実際に起動のうえ緊急時に備えた訓練を実施した。

#### ④ 防災訓練の実施

生徒、教職員による防災訓練を毎年定期的に実施している。

#### ⑤ 緊急時教職員・生徒連絡カードの整備(目校)

緊急時の連絡体制(保護者との安否確認含む)と帰宅難民防止対策のため、教職員用「緊急時連絡カード」と生徒用「緊急時連絡カード」を提出させ、非常時に備えている。

#### ⑥ 緊急連絡メールシステムの整備(聖校)

地震等の災害時における学校と生徒・保護者間との連絡体制の強化及び安否情報の確認ができる仕組みを整えている。利用登録者に対する一斉メールの配信が行えるシステム、Web サイト上での生徒の安否確認システムの導入を行っている。

#### ⑦ 登下校時の確認メールシステムの運用(聖校)

中学 1、2、3 年生の希望者を対象に、登下校時に昇降口に設置をしたカードリーダーに IC カードをかざすことにより、保護者が登録したメールアドレスに登下校の時間を随時通知するシステムの運用を行っている。

#### ⑧ 緊急時の伝達体制(目校)

目黒中高では、先の東日本大震災の時も運用した HP (<http://www.tmh.ac.jp>) により本校に在留している生徒情報を保護者に向けて掲出を行う。併せて⑨の避難校ネットワークを利用し、他校に避難している本校生徒情報も掲出する。

#### ⑨ 登下校時の緊急避難校ネットワーク開設の周知

平成 26(2014)年度から東京私立中学高等学校協会による「登下校時の緊急避難校ネットワーク」が開設されたため、保護者への周知を行った。

(2) スクールバス運行の拡充(聖校)

登下校時の通学手段の確保と利便性、安全性の向上を図った。日中、下校時の運行については、大学との運行時刻の調整を行い、相互に利用が可能な体制に改善を図った。

(3) 目黒区防災倉庫・防災用品・防災無線の設置(目校)

目黒区と締結した防災倉庫を部室棟下へ設置し、炊き出し用の釜、発電機、担架、折りたたみリヤカーなど防災用品一式が納品された。災害発生時は目黒区民だけでなく本校生徒も利用できる。

また、防災無線も本校事務室内に設置され、災害時には目黒区より直接避難所開設の要請等の連絡に使用する。併せて目黒区と連携のうえ、防災無線訓練を実施。

(4) 本校舎のトイレ改修および全館 LED 化(東京都私学財団助成)を実施し、生徒の学校生活の環境改善および省エネに積極的に取り組んだ。(聖校)

(6) 東京都財政援助団体監査(平成 27(2015)、28(2016)年度対象)を受け、補助金の返還につながるような指摘事項はなかった。(目校)

(5) 主な補助金事業

① 文科省(理科教育設備整備費等補助)、東京都(同左)

聖高:補助対象経費 89 千円(内国、補助額 43 千円)(内都、補助額 22 千円)

聖中:補助対象経費 222 千円(内国、補助額 111 千円)(内都、補助額 56 千円)

目高:補助対象経費 193 千円(内国、補助額 96 千円)(内都、補助額 48 千円)

目中:補助対象経費 707 千円(内国、補助額 349 千円)(内都、補助額 175 千円)

② 文科省(私立大学等研究設備整備等(私立高等学校等 IT 教育設備整備推進)補助)

目高:補助対象経費 5,417 千円(内、補助額 2,707 千円)

③ 文科省(私立高等学校等施設高機能化整備(ブロック塀等安全対策工事)補助)

目高:補助対象経費 772 千円(内、補助額 257 千円)

目中:補助対象経費 316 千円(内、補助額 105 千円)

④ 東京都私学財団(ICT 教育環境整備費助成)

聖高:事業費 7,500 千円(内、補助額 2,574 千円)

聖中:事業費 7,500 千円(内、補助額 2,574 千円)

⑤ 東京都私学財団(私立学校省エネ設備導入事業費助成)

聖高:事業費 4,771 千円(内、補助額 2,385 千円)

聖中:事業費 4,771 千円(内、補助額 2,385 千円)

目高:事業費 13,092 千円(内、補助額 5,867 千円)

⑥ 東京都私学財団(災害時対応環境整備費助成)

目高:事業費 864 千円(内、補助額同額)

目中:事業費 372 千円(内、補助額同額)

⑦ 東京都私学財団(高等学校海外留学推進助成)

・留学助成

目高:半年間留学 3 名:@ 800,000 円×3 名=2,400 千円

1 年間留学 2 名:@1,550,000 円×2 名=3,100 千円

合計 5,500,000 円申請。保護者の口座へ直接振り込み。

聖高:3 ヶ月間留学:7 名 計 3,850 千円申請。保護者の口座へ直接振り込み。

⑧ 東京都私学財団(私立高等学校外部検定試験助成)

聖高:事業費 1,136 千円(内、補助額同額)  
目高:事業費 3,345 千円(内、補助額同額)

## <<幼稚園>>

### 1 教育の質的向上

- (1) 年間の保育目標をたて、年間、学期、月、週、日ごとに計画、活動をブレークダウンし、保育を行った。日々、週、月、学期、年間で評価反省を行い、次への課題とした。
- (2) 日本の伝統文化
  - ・年間行事として、七夕、盆踊り、餅つき、豆まき、ひな祭りなどを実施した。また、コマ回し、羽子板、凧揚げ、お手玉、けん玉、福笑い等伝承遊びを取り入れた。
- (3) 自然体験
  - ・春、秋の遠足では、芋掘り、水族館や動物園、広い公園での活動を通し、また年長児は、高尾の森わくわくビレッジでお泊り保育を実施し、自然や動植物に接し自然体験を取り入れた。

### 2 国際化

色々な国の人や文化に触れる第一歩として、ネイティブスピーカーによる英語指導を毎週実施した。(大幼、三幼は、毎週金曜日、目幼は毎週火曜日)

### 3 教員の質の向上、教育技術の向上

- (1) 学園内で3園合同研修会を実施(担当:目幼)
  - 多摩大学目黒中高カフェテリアにて食事会を行った後絵画研修会を実施いたしました。(講師:芸術教育研究所高橋亜希子先生)
- (2) 外部研修会への積極的な参加

### 4 社会連携その他

- (1) 公開幼児教育講座(年3回)
  - 第1回 講師 石川陽子 先生(全日本リトミック音楽教育研究会常任理事、東京支部長)  
「親子で体を動かしながら、うたえる歌を楽しめるように、あそび歌を覚えましょう！」
  - 第2回 講師 宮地敏子 先生(国際幼児教育学会理事、大妻女子大学・目白大学非常勤講師、海外女子教育振興財団(幼児コース)監修)  
「絵本を楽しむ …絵本の力と可能性…」
  - 第3回 講師 富本靖先生(公益社団法人日本医学協会理事、昭和女子大学人間社会学部初等教育学科教授)  
「知っておきたい救急法」
- (2) 教育相談室(原則毎週月曜日、金曜日、土曜日(不定期))の実施
- (3) 「預かり保育」の充実
  - 通常の預かり保育に加え、平成28年度から夏期預かり保育(7月のみ)を実施した。

	預かり保育実施日数(夏期)	1日平均園児数(夏期)
目幼	163日(うち7日)	48名(43名)
大幼	175日(うち7日)	21名(16名)
三幼	170日(うち7日)	31名(36名)
- (4) 洗足学園音楽大学の学生によるミニコンサート
  - 洗足学園音楽大学生が、自由保育中に様々な楽器で園児に馴染みのある曲を演奏し、自然に音楽に触れ合う場を作る。(各園、1学期につき1~2回実施)
- (5) 近隣小学校・中学校・高等学校の職場体験学習の受入れ
- (6) 教育実習生の受入れ

(7) 防災対策の強化

- ・防災マニュアルの改善 毎年見直しを実施している。
- ・防災訓練 毎年実施している。
- ・非常食・防災用品の購入・備蓄 毎年、新入園児分、途中入園児分のカンパン・保存水を年度始めに購入している。
- ・防災備蓄倉庫の整備 整備完了している。
- ・応急救護訓練 AEDを活用した訓練を毎年実施している。

(8) 防犯対策の強化

- ・防犯マニュアルの改善 毎年見直しを実施している。
- ・防犯訓練 毎年実施している。
- ・地元の区や警察との連携 情報交換、通報態勢を維持。

(9) 緑化の推進

- ・プランター及び花壇での、季節の花や植物の栽培を実施
- ・園庭の剪定

(10) 主な補助金事業

- ① 東京都(私立幼稚園預かり保育推進補助)  
目幼:補助対象経費 5,205 千円(内、補助額 1,920 千円)  
大幼:補助対象経費 3,156 千円(内、補助額 1,480 千円)  
三幼:補助対象経費 4,241 千円(内、補助額 1,480 千円)
- ② 東京都(私立幼稚園等環境整備費補助)  
目幼:事業費 390 千円(内、補助額 130 千円)  
大幼:事業費 106 千円(内、補助額 35 千円)  
三幼:事業費 885 千円(内、補助額 295 千円)
- ③ 東京都(私立幼稚園等特別支援教育補助)  
大幼:事業費 2,533 千円(内、補助額 1,568 千円)
- ④ 東京都私学財団(私立学校省エネ設備導入事業費助成)  
大幼:事業費 1,968 千円(内、補助額 984 千円)



## <<施設設備整備>>

1 校舎等の建築等 ※(金額)は総事業費を示す。

- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| ① 学園用地(体育館を含む。)の取得(目黒近隣地) | ※( 1,046 百万円) |
| ② 学園用地の取得(目黒隣接地)          | ※( 319 百万円)   |
| ③ 学園用地の取得(大幼隣接地)          | ※( 78 百万円)    |

2 校舎・教室等の修繕・更改

(1) 多摩大学

- |                          |        |
|--------------------------|--------|
| ① アリーナ省エネ設備(LED)導入工事(多摩) | 9 百万円  |
| ② トイレリニューアル(多摩)          | 27 百万円 |
| ③ A 棟受変電設備(多摩)           | 32 百万円 |
| ④ 学食厨房シャッター(多摩)          | 7 百万円  |
| ⑤ テニスコート修繕(多摩)           | 5 百万円  |
| ⑥ 防犯カメラ設置(多摩)            | 1 百万円  |
| ⑦ 教室空調冷却装置修繕工事(多摩)       | 3 百万円  |
| ⑧ キャリア支援課前雨漏り修繕工事(湘南)    | 12 百万円 |
| ⑨ 教員ラウンジ雨漏り修繕工事(湘南)      | 5 百万円  |
| ⑩ 体育館雨漏り修繕工事(湘南)         | 4 百万円  |

(2) 中学校高等学校

- |                             |        |
|-----------------------------|--------|
| ① 校舎棟トイレリニューアル(聖校)          | 65 百万円 |
| ② 省エネ設備(LED)導入工事(聖校)        | 10 百万円 |
| ③ 3号館PC室サーバー更新工事(目校)        | 6 百万円  |
| ④ 4号館加圧ポンプ交換工事(目校)          | 1 百万円  |
| ⑤ 第2体育館改修工事(目校)             | 22 百万円 |
| ⑥ あざみ野セミナーハウス1階管理人室改修工事(目校) | 5 百万円  |
| ⑦ あざみ野セミナーハウス1階浴槽交換工事(目校)   | 2 百万円  |

(3) 幼稚園

- |                           |        |
|---------------------------|--------|
| ① 省エネ設備(LED)導入工事(大幼)      | 2 百万円  |
| ② 大森双葉幼稚園隣接地舗装・門扉設置工事(大幼) | 3 百万円  |
| ③ 2階トイレ用給水配管補修工事省(大幼)     | 1 百万円  |
| ④ 3階機械室三方弁・温調制御改修工事(大スイ)  | 2 百万円  |
| ⑤ 事務所移設工事(三幼)             | 6 百万円  |
| ⑥ 防犯設備の整備(三幼)             | 4 百万円  |
| ⑦ ボイラー及び濾過器設備更改(三スイ)      | 24 百万円 |

3 その他

(1) 多摩大

- |                              |         |
|------------------------------|---------|
| ① 新入大学生配布パソコン                | 21 百万円  |
| (           "           (多摩) | 14 百万円) |
| (           "           (湘南) | 7 百万円)  |
| ② 事務職員パソコン交換                 | 10 百万円  |

(	〃	(多摩)	6百万円)
(	〃	(湘南)	4百万円)
(2) 中学校高等学校			
①	理科教育設備整備		2百万円
(	〃	(聖校)	1百万円)
(	〃	(目校)	1百万円)
③	ICT 機器設備整備 (聖校)		15百万円
④	職員室内什器増設、更新 (聖校)		1百万円
⑤	印刷機更新 (聖校)		4百万円
⑥	生徒用机・椅子整備 (聖校)		3百万円
⑧	図書館システム導入 (目校)		8百万円
⑨	あざみ野セミナーハウス機械警備と監視カメラ新設 (目校)		3百万円
⑩	生徒用ロッカー整備 (目校)		3百万円
⑬	あざみ野セミナーハウス寝具一式交換 (目校)		2百万円
⑭	防災備蓄品の整備 (目校)		1百万円
⑮	第2体育館機械警備と監視カメラ新設 (目校)		1百万円
⑯	教職員用PC交換 (目校)		10百万円
(3) 幼稚園			
①	園児用机・椅子整備 (三幼)		1百万円

### Ⅲ. 財務の概要

#### (1) 予算との対比

##### 1. 資金収支計算書

※本文及び表中の金額は端数調整を行っています

平成30年 4月 1日から平成31年 3月 31日まで

(単位:千円)

取入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,828,849	3,822,720	6,129
手数料収入	71,535	86,054	△ 14,519
寄付金収入	67,309	66,233	1,076
補助金収入	1,226,979	1,226,876	103
国庫補助金収入	271,627	271,626	1
東京都補助金収入	867,127	867,127	0
東京都私学財団補助金収入	79,306	79,306	0
区等補助金収入	8,859	8,757	102
神奈川県補助金収入	60	60	0
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	180,655	155,252	25,403
受取利息・配当金収入	45,310	45,340	△ 30
雑収入	120,953	124,996	△ 4,043
借入金等収入	1,500	450	1,050
前受金収入	865,822	849,964	15,858
その他の収入	174,854	192,650	△ 17,796
資金収入調整勘定	△ 1,071,775	△ 1,073,220	1,445
当年度資金収入 合計	5,511,991	5,497,315	14,676
前年度繰越支払資金	4,546,648	4,546,648	
取入の部合計	10,058,639	10,043,963	14,676
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,067,094	3,059,120	7,974
教育研究経費支出	1,202,879	1,128,341	74,538
管理経費支出	475,813	447,750	28,063
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	1,600	1,600	0
施設関係支出	1,456,701	1,464,539	△ 7,838
設備関係支出	92,860	88,866	3,994
資産運用支出	201,324	201,292	32
その他の支出	138,180	131,584	6,596
〔予備費〕	( )		
資金支出調整勘定	△ 191,681	△ 200,917	9,236
当年度資金支出 合計	6,444,770	6,322,175	122,595
翌年度繰越支払資金	3,613,869	3,721,788	△ 107,919
支出の部合計	10,058,639	10,043,963	14,676

##### (主な内容)

取入の部については、当年度資金収入合計が予算比0.3%減の54億9,731万円となり、前年度繰越支払資金45億4,665万円を加えた収入の部合計は、100億4,396万円となりました。

手数料収入では、受験生の増加により、多摩大学が727万円、目黒中高が651万円見込みを上回るなど、予算から1,452万円増加しました。

補助金収入では、目黒中高で私立高等学校IT教育設備推進事業費補助、聖ヶ丘中高で私立学校ICT教育環境整備費助成金、目黒中高、聖ヶ丘中高及び大森双葉幼稚園で省エネ設備等導入事業費助成事業など、今年度採択された補助事業の補助金も含まれております。

付随事業・収益事業収入では、大学研究所の受託事業収入が見込みを下回るなど、予算から2,540万円減少しました。

前受金収入では、在校生から受け入れた平成31年度の学生生徒等納付金収入が見込みを下回り、予算から1,586万円減少しました。

支出の部については、当年度資金支出合計が予算比1.9%減の63億2,217万円となり、翌年度繰越支払資金37億2,179万円を加えた支出の部合計は、100億4,396万円となりました。

人件費支出では、主に教員人件費支出が見込みを下回り、予算から797万円減少しました。

教育研究経費支出では、主に修繕費支出が3,660万円、奨学費支出が1,046万円、報酬・委託・手数料支出が722万円、消耗品費支出が656万円、出版物費支出が515万円見込みを下回るなど、予算から7,454万円減少しました。

管理経費支出では、主に通信運搬費支出が890万円、印刷製本費支出が579万円見込みを下回るなど、予算から2,806万円減少しました。

## 2. 活動区分資金収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	3,822,720
		手数料収入	86,055
		特別寄付金収入	62,353
		一般寄付金収入	3,395
		経常費等補助金収入	1,206,217
		付随事業収入	155,252
		雑収入	124,996
		教育活動資金収入計	5,460,988
	支 出	人件費支出	3,059,120
		教育研究経費支出	1,128,341
		管理経費支出	447,750
		教育活動資金支出計	4,635,211
		差 引	825,777
	調整勘定等	△ 45,247	
	教育活動資金収支差額	780,530	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	484
		施設設備補助金収入	20,659
		施設整備等活動資金収入計	21,143
		支 出	施設関係支出
	設備関係支出		88,865
	第2号基本金引当特定資産繰入支出		101,224
	施設整備等活動資金支出計		1,654,628
		差 引	△ 1,633,485
		調整勘定等	60,284
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,573,201
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 792,671
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	450
		有価証券売却収入	0
		長期貸付金回収収入	508
		預り金収入	15,365
		収益事業元入金回収収入	5,587
		小計	21,910
		受取利息・配当金収入	45,339
		過年度修正収入	0
		その他の活動資金収入計	67,249
		支 出	借入金等返済支出
	有価証券購入支出		100,068
	長期貸付金支払支出		450
	保証金支出		0
	立替金支出		69
	仮払金支出		145
	小計		102,332
	過年度修正支出		0
	その他の活動資金支出計		102,332
		差 引	△ 35,083
	調整勘定等	2,894	
	その他の活動資金収支差額	△ 32,189	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 824,860
前年度繰越支払資金			4,546,648
翌年度繰越支払資金			3,721,788

### (主な内容)

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を学校法人の活動ごとに教育活動、施設整備等活動、その他の活動の3つの活動区分に分けて、活動ごとの資金の流れを明らかにした計算書になります。

教育活動の資金の収支状況を表す教育活動資金収支差額は、7億8,053万円となりました。

施設整備の購入状況や購入財源がどうであったかを表す施設整備等活動資金収支差額は、△15億7,320万円となりました。

借入金の収支や資金運用の状況など、主に財務活動の収支状況を表すその他の活動資金収支差額は、△3,219万円となりました。

これらの収支差額の合計である支払資金の増減額は、8億2,486万円の減少となり、前年度繰越支払資金45億4,665万円を加えた翌年度繰越支払資金は、37億2,179万円となりました。

### 3. 事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月 31日まで

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,828,849	3,822,720	6,129
		手数料	71,536	86,055	△ 14,519
		寄付金	67,309	65,748	1,561
		経常費等補助金	1,206,319	1,206,217	102
		国庫補助金	267,736	267,736	0
		東京都補助金	867,127	867,127	0
		東京都私学財団補助金	62,537	62,537	0
		区等補助金	8,859	8,757	102
		神奈川県補助金	60	60	0
		付随事業収入	174,655	155,252	19,403
		雑収入	120,953	124,996	△ 4,043
		教育活動収入計		5,469,621	5,460,988
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	3,099,680	3,082,469	17,211
		教育研究経費	1,582,657	1,509,031	73,626
		管理経費	506,275	478,074	28,201
		徴収不能額等	22,027	31,277	△ 9,250
		教育活動支出計	5,210,639	5,100,851	109,788
教育活動収支差額		258,982	360,137	△ 101,155	
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	44,086	44,116	△ 30
		その他の教育活動外収入	6,000	0	6,000
	教育活動外収入計		50,086	44,116	5,970
	事業活動外支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額		50,086	44,116	5,970	
経常収支差額		309,068	404,253	△ 95,185	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	20,660	21,490	△ 830
	特別収入計		20,660	21,490	△ 830
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	9,148	8,222	926
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計		9,148	8,222	926	
特別収支差額		11,512	13,268	△ 1,756	
〔予備費〕		( )			
基本金組入前当年度収支差額		320,580	417,521	△ 96,941	
基本金組入額合計		△ 1,527,790	△ 1,524,685	△ 3,105	
当年度収支差額		△ 1,207,210	△ 1,107,164	△ 100,046	
前年度繰越収支差額		△ 5,618,266	△ 5,618,266	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 6,825,476	△ 6,725,430	△ 100,046	
(参考)					
事業活動収入計		5,540,367	5,526,594	13,773	
事業活動支出計		5,219,787	5,109,073	110,714	

#### (主な内容)

事業活動収支計算書は、1年間の収支状況を表す計算書類で事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状況を表しています。また、経常的な収支区分の「教育活動区分」と「教育活動外区分」、資産売却や資産処分などの臨時的な収支区分の「特別収支」の3つに分けて収支状況を表しています。

事業活動収入計が予算比0.2%減の55億2,659万円、事業活動支出計が予算比2.1%減の51億907万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、4億1,752万円となりました。基本金組入額合計は、△15億2,468万円となり、基本金組入前当年度収支差額と基本金組入額合計を合わせた当年度収支差額は、△11億716万円となりました。

経常収支差額は、予算比30.8%増の4億425万円(教育活動収支差額が3億6,014万円、教育活動外収支差額が4,411万円)、特別収支差額は、予算比15.2%増の1,327万円となりました。

## (2)平成29年度決算との対比

## 1. 資金収支計算書

単位:千円

収入の部				
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	3,716,858	3,728,296	3,822,720	94,424
手数料収入	67,410	71,709	86,054	14,345
寄付金収入	59,165	58,027	66,233	8,206
補助金収入	1,186,268	1,270,216	1,226,876	△ 43,340
国庫補助金収入	281,001	316,699	271,626	△ 45,073
東京都補助金収入	840,811	863,684	867,127	3,443
その他補助金収入	64,456	89,833	88,123	△ 1,710
受取利息・配当金収入	27,437	39,520	45,340	5,820
資産売却収入	416,402	280,004	0	△ 280,004
付随事業・収益事業収入	168,029	178,846	155,252	△ 23,594
雑収入	182,234	215,533	124,996	△ 90,537
借入金等収入	250	500	450	△ 50
前受金収入	797,138	882,552	849,964	△ 32,588
その他の収入	101,300	246,822	192,650	△ 54,172
資金収入調整勘定	△ 1,049,999	△ 986,242	△ 1,073,220	△ 86,978
当年度資金収入 合計	5,672,492	5,985,783	5,497,315	△ 488,468
前年度繰越支払資金	3,928,110	3,973,657	4,546,648	572,991
収入の部合計	9,600,602	9,959,440	10,043,963	84,523
支出の部				
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比
人件費支出	3,132,223	3,100,626	3,059,120	△ 41,506
教育研究経費支出	1,071,596	1,032,135	1,128,341	96,206
管理経費支出	448,106	440,336	447,750	7,414
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	1,200	600	1,600	1,000
施設関係支出	55,935	151,354	1,464,539	1,313,185
設備関係支出	96,751	106,620	88,866	△ 17,754
教育研究用機器備品支出	86,213	99,027	80,977	△ 18,050
図書支出	3,883	3,517	5,759	2,242
その他設備関係支出	6,655	4,076	2,130	△ 1,946
資産運用支出	820,158	601,315	201,292	△ 400,023
その他の支出	111,944	111,839	131,584	19,745
資金支出調整勘定	△ 110,968	△ 132,033	△ 200,917	△ 68,884
当年度資金支出 合計	5,626,945	5,412,792	6,322,175	909,383
翌年度繰越支払資金	3,973,657	4,546,648	3,721,788	△ 824,860
支出の部合計	9,600,602	9,959,440	10,043,963	84,523

## 資金収支の概要

## (1)ここ数年の資金収支

資金収支の状況(=「繰越支払資金」の前年度比)は、平成28年度が4,558万円、平成29年度が5億7,299万円、今期平成30年度は、△8億2,486万円を計上しました。

従って、翌年度繰越支払資金残高は、平成 28 年度で 39 億 7,366 万円、平成 29 年度で 45 億 4,665 万円、今期平成 30 年度は 37 億 2,179 万円と 8 億 2,486 万円減少しました。

## (2) 施設・設備等の整備

### ① 施設関係支出

土地支出が目黒中高隣接地と近隣地及び大森双葉幼稚園隣接地の校地取得、建物支出が目黒中高近隣地の建物(体育館)取得、聖ヶ丘中高のトイレ更改など、構築物支出が目黒中高の人工芝整備などにより、今年度は 13 億 1,318 万円増加しました。

### ② 教研費等支出

教研費等支出(教育研究経費+教育研究用機器備品+図書)は、次の表の通り、前年度比 8,040 万円増加しました。

教育研究経費は、報酬委託手数料が多摩大学で図書館システム導入費やジェロントロジー研究協議会共同研究費、目黒中高で図書館システムに係る書誌データ作成などにより 7,600 万円増加、消耗品費が多摩大学で事務職員やパソコン教室のパソコン更新、目黒中高で教職員のパソコン更新などにより 2,026 万円増加、合計して 9,620 万円増加しました。

教育研究用機器備品は、昨年度が、聖ヶ丘中高でアクティブラーニング機器整備事業 2,712 万円、大学でネットワーク機器リプレイス 2,006 万円などにより 9,903 万円でしたが、今年度は、大学で学生用 VDI 環境構築用ハードウェアやプリンター整備、リレー講座ライブ配信システム整備など 5,038 万円、目黒中高でパソコン教室のサーバ更新、生徒用ロッカーの更新など 1,616 万円などにより 8,098 万円となり、合計して 1,805 万円減少しました。

単位：千円

科 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	前年度比
教育研究経費支出	1,071,596	1,032,135	1,128,340	96,205
教育研究用機器備品支出	86,213	99,027	80,977	△ 18,050
図書支出	3,883	3,517	5,759	2,242
教研費等支出 合計	1,161,692	1,134,679	1,215,076	80,397

## (3) 主な科目の前年度比の状況

### ① 学生生徒等納付金収入は、9,442 万円増加しました。

主な要因は、学生数の増加により大学が 1 億 4,387 万円増加しましたが、高校の授業料軽減助成金との相殺や中高の生徒数減少などにより、目黒中高が 2,710 万円、聖ヶ丘中高が 1,188 万円減少したことによります。

### ② 手数料収入は、1,435 万円増加しました。

主な要因は、受験生の増加により大学が 656 万円、目黒中高が 651 万円増加したことによります。

### ③ 寄付金収入は、821 万円増加しました。

主な要因は、大学で 938 万円増加したことによります。

### ④ 補助金収入は、4,334 万円減少しました。

主な要因は、大学で経常費等補助金が 4,142 万円減少したことによります。一般補助が

補助金基準額は増加しましたが、調整減額の大幅増により 2,834 万円、特別補助が採択件数減により 1,308 万円減少したことによります。

⑤資産売却収入は、2 億 8,000 万円減少しました。

主な要因は、償還された債券が平成 29 年度は 2 億 8,000 万円、平成 30 年度は償還がありませんので、2 億 8,000 万円減少しました。

⑥付随・収益事業収入は、2,359 万円減少しました。

主な要因は、大学研究所の受託事業収入が 1,920 万円、各幼稚園の補助活動収入などが 456 万円減少したことによります。

⑦受取利息・配当金収入は、582 万円増加しました。

⑧雑収入は、9,054 万円減少しました。

主な要因は、昨年度から大学で IP アドレス売却収入により 6,041 万円、退職金財団等交付金で 3,114 万円減少したことによります。

⑨人件費支出は、4,151 万円減少しました。

主な要因は、退職金が 4,489 万円減少したことによります。

⑩管理経費支出は、741 万円増加しました。

主な要因は、補助活動支出がスクールバス費用などの増加により、710 万円増加したことによります。

⑪設備関係支出は、1,775 万円減少しました。

前述の教育研究用機器備品 1,805 万円の減少、図書 224 万円の増加に加えて、管理用機器備品が 216 万円減少したことによります。

⑫資産運用支出は、4 億 2 万円減少しました。

主な要因は、昨年度から有価証券の購入が 4 億円減少したことによります。



## 2. 活動区分資金収支計算書

単位:千円

科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,716,858	3,728,296	3,822,720	94,424
		手数料収入	67,410	71,709	86,055	14,346
		寄付金収入	58,911	56,473	65,748	9,275
		経常費等補助金収入	1,165,446	1,249,424	1,206,217	△ 43,207
		付随事業収入	164,096	178,846	155,252	△ 23,594
		雑収入	181,515	215,518	124,996	△ 90,522
	支出	人件費支出	3,132,223	3,100,626	3,059,120	△ 41,506
		教育研究経費支出	1,071,596	1,032,135	1,128,341	96,206
		管理経費支出	448,106	440,228	447,750	7,522
	差引(収入-支出)		702,311	927,277	825,777	△ 101,500
調整勘定等(前受金、その他調整勘定)		△ 151,038	133,880	△ 45,247	△ 179,127	
A:教育活動資金収支差額		551,273	1,061,157	780,530	△ 280,627	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	254	1,554	484	△ 1,070
		施設設備補助金収入	20,822	20,792	20,659	△ 133
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0
	支出	施設関係支出	55,935	151,354	1,464,539	1,313,185
		設備関係支出	96,751	106,620	88,865	△ 17,755
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	101,224	101,224	101,224	0
	差引(収入-支出)		△ 232,834	△ 336,852	△ 1,633,485	△ 1,296,633
	調整勘定等(前受金、その他調整勘定)		3,502	16,325	60,284	43,959
B:施設整備等活動資金収支差額		△ 229,332	△ 320,527	△ 1,573,201	△ 1,252,674	
小計 (A+B)		321,941	740,630	△ 792,671	△ 1,533,301	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	416,402	280,004	0	△ 280,004
		受取利息配当金収入	27,437	39,520	45,340	5,820
		収益事業元入金回収収入	3,933	0	0	0
		その他収入	2,929	20,555	21,909	1,354
	支出	有価証券購入支出	500,053	500,091	100,068	△ 400,023
		その他支出	224,360	2,442	2,264	△ 178
	差引(収入-支出)		△ 273,712	△ 162,454	△ 35,083	127,371
調整勘定等(前受金、その他調整勘定)		△ 2,682	△ 5,185	2,894	8,079	
C:その他の活動資金収支差額		△ 276,394	△ 167,639	△ 32,189	135,450	
支払資金の増減額(A+B+C)		45,547	572,991	△ 824,860	△ 1,397,851	
前年度繰越支払資金		3,928,110	3,973,657	4,546,648	572,991	
翌年度繰越支払資金		3,973,657	4,546,648	3,721,788	△ 824,860	

### 活動区分資金収支の概要

学校法人会計基準の一部改正に伴い平成27年度から追加され、資金収支計算書を学校法人の活動ごとに教育活動、施設整備等活動及びその他の活動に区分した計算書。

活動区分ごとの前年度比の状況は、教育活動による資金収支差額が△2億8,063万円、施設整備等活動による資金収支差額が△12億5,267万円、その他の活動による資金収支差額が1億3,545万円、合計13億9,785万円減少しました。

### 3. 事業活動収支計算書

単位：千円

科 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,716,858	3,728,296	3,822,720	94,424
		手数料	67,410	71,709	86,055	14,346
		寄付金	59,131	56,473	65,748	9,275
		経常費等補助金	1,165,446	1,249,424	1,206,217	△ 43,207
		付随事業収入	164,096	178,846	155,252	△ 23,594
		雑収入	181,515	215,518	124,996	△ 90,522
		A:教育活動収入 計	5,354,456	5,500,266	5,460,988	△ 39,278
	支出	人件費	3,135,833	3,127,179	3,082,469	△ 44,710
		教育研究経費	1,475,988	1,429,519	1,509,031	79,512
		管理経費	479,556	470,777	478,074	7,297
徴収不能額等		17,542	23,656	31,277	7,621	
B:教育活動支出 計	5,108,919	5,051,131	5,100,851	49,720		
C(A-B):教育活動収支差額	245,537	449,135	360,137	△ 88,998		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	26,213	38,295	44,116	5,821
		その他の教育活動外収入	3,933	0	0	0
		D:教育活動外収入 計	30,146	38,295	44,116	5,821
	支出	借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		E:教育活動外支出 計	0	0	0	0
F(D-E):教育活動外収支差額	30,146	38,295	44,116	5,821		
G(C+F):経常収支差額	275,683	487,430	404,253	△ 83,177		
特別収支	収入	資産売却差額	0	4	0	△ 4
		その他の特別収入	22,273	24,588	21,490	△ 3,098
		H:特別収入 計	22,273	24,592	21,490	△ 3,102
	支出	資産処分差額	9,440	1,899	8,222	6,323
		その他の特別支出	0	108	0	△ 108
I:特別支出 計	9,440	2,007	8,222	6,215		
J(H-I):特別収支差額	12,833	22,585	13,268	△ 9,317		
(予備費)	0	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額	288,516	510,015	417,521	△ 92,494		
基本金組入額 合計	△ 172,317	△ 241,371	△ 1,524,685	△ 1,283,314		
当年度収支差額	116,199	268,644	△ 1,107,164	△ 1,375,808		
前年度繰越収支差額	△ 6,048,109	△ 5,886,910	△ 5,618,266	268,644		
基本金取崩額	45,000	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 5,886,910	△ 5,618,266	△ 6,725,430	△ 1,107,164		
(参 考)						
事業活動収入 計	5,406,875	5,563,153	5,526,594	△ 36,559		
事業活動支出 計	5,118,359	5,053,138	5,109,073	55,935		

#### 事業活動収支の概要

##### (1)ここ数年の事業活動収支

当年度収支差額は平成28年度で1億1,620万円、平成29年度で2億6,864万円。今期平成30年度は△11億716万円を計上しました。今期は、事業活動収入3,656万円の減少

(雑収入が△9,052万円、補助金収入が△4,334万円、付随事業収入が△2,359万円、学生生徒等納付金が9,442万円、手数料収入が1,435万円など)、事業活動支出5,594万円の増加(教育研究経費が7,951万円、管理経費が730万円、徴収不能額等が762万円、人件費が△4,471万円など)に土地や建物などの取得に伴う第1号基本金14億2,468万円と第2号基本金1億円を組入れたことにより、13億7,581万円減少しました。

(2)基本金組入前当年度収支差額(事業活動収入－事業活動支出)

基本金組入前当年度収支差額は、4億1,752万円の黒字になりました。

前年度比で見ますと、事業活動収入は3,656万円の減少(雑収入が△9,052万円、補助金収入が△4,334万円、付随事業収入が△2,359万円、学生生徒等納付金が9,442万円、手数料収入が1,435万円など)。一方、事業活動支出は5,594万円の増加(教育研究経費が7,951万円、管理経費が730万円、徴収不能額等が762万円、人件費が△4,471万円など)、基本金組入前当年度収支差額は9,249万円減少しました。

(3)当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額4億1,752万円の黒字から第1号基本金組入額14億2,468万円と第2号基本金組入額1億円 合計15億2,468万円を差し引いた当年度収支差額は、△11億716万円となりました。

(4)第1号基本金

第1号基本金は、土地が目黒中高と大森双葉幼稚園の校地取得、建物が目黒中高の第2体育館取得、聖ヶ丘中高のトイレ更改など、構築物が目黒中高の人工芝整備などにより、基本金14億2,468万円を今期に組入れました。

一方、基本金を取り崩す事項の発生はありませんでした。

#### 4. 貸借対照表

資産の部		単位：千円			
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	
固定資産	22,659,741	23,090,171	24,419,477	1,329,306	
有形固定資産	19,923,680	19,755,251	20,890,682	1,135,431	
土地	11,745,836	11,745,836	13,015,224	1,269,388	
その他	8,177,844	8,009,415	7,875,458	△ 133,957	
特定資産	1,892,280	1,992,280	2,092,280	100,000	
第2号基本金引当特定資産	1,800,000	1,900,000	2,000,000	100,000	
第3号基本金引当特定資産	92,280	92,280	92,280	0	
その他の固定資産	843,781	1,342,640	1,436,515	93,875	
借地権	0	0	0	0	
その他	843,781	1,342,640	1,436,515	93,875	
流動資産	4,793,630	5,022,464	4,185,656	△ 836,808	
現金預金	3,973,657	4,546,648	3,721,788	△ 824,860	
その他	819,973	475,816	463,868	△ 11,948	
資産の部合計	27,453,371	28,112,635	28,605,133	492,498	
負債の部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	
固定負債	378,483	403,936	427,486	23,550	
長期借入金	1,850	750	950	200	
その他	376,633	403,186	426,536	23,350	
流動負債	1,083,170	1,206,966	1,258,393	51,427	
短期借入金	600	1,600	250	△ 1,350	
その他	1,082,570	1,205,366	1,258,143	52,777	
負債の部合計	1,461,653	1,610,902	1,685,879	74,977	
純資産の部					
科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	
基本金	31,878,628	32,119,999	33,644,684	1,524,685	
第1号基本金	29,634,348	29,775,719	31,200,404	1,424,685	
第2号基本金	1,800,000	1,900,000	2,000,000	100,000	
第3号基本金	92,280	92,280	92,280	0	
第4号基本金	352,000	352,000	352,000	0	
繰越収支差額	△ 5,886,910	△ 5,618,266	△ 6,725,430	△ 1,107,164	
翌年度繰越収支差額	△ 5,886,910	△ 5,618,266	△ 6,725,430	△ 1,107,164	
純資産の部合計	25,991,718	26,501,733	26,919,254	417,521	
負債及び純資産の部合計	27,453,371	28,112,635	28,605,133	492,498	

#### 貸借対照表の概要

- (1) 総資産については、286億513万円と、前年度比4億9,250万円増加しました。
- (2) 負債については、16億8,588万円と、前年度比7,498万円増加しました。
- (3) 純資産の部合計(自己資金)については、269億1,925万円と、前年度比4億1,752万円増加しました。
- (4) 減価償却については、4億1,058万円を計上しました。
- (5) 第2号基本金引当特定資産は、今年度も1億円を積立て、残高は20億円になりました。目黒中高校舎の建替資金として、平成39年度まで毎年積立てていく計画に基づいております。

## 5. 財務比率の全国平均との比較

### 財務比率分析(貸借対照表関係比率)

比率	上段:分子/下段:分母	28年度	29年度	30年度	全国平均
固定資産構成比率	固定資産	82.5%	82.1%	85.4%	86.6%
	総資産				
流動資産構成比率	流動資産	17.5%	17.9%	14.6%	13.4%
	総資産				
固定負債構成比率	固定負債	1.4%	1.4%	1.5%	6.8%
	総負債+純資産				
流動負債構成比率	流動負債	3.9%	4.3%	4.4%	5.4%
	総負債+純資産				
純資産構成比率	純資産	94.7%	94.3%	94.1%	87.8%
	総負債+純資産				
固定比率	固定資産	87.2%	87.1%	90.7%	98.7%
	純資産				
固定長期適合率	固定資産	85.9%	85.8%	89.3%	91.6%
	純資産+固定負債				
流動比率	流動資産	442.6%	416.1%	332.6%	248.3%
	流動負債				
総負債比率	総負債	5.3%	5.7%	5.9%	12.2%
	総資産				
負債比率	総負債	5.6%	6.1%	6.3%	13.9%
	純資産				
前受金保有率	現金預金	498.5%	515.2%	437.8%	354.2%
	前受金				
基本金比率	基本金	100.0%	100.0%	99.8%	97.3%
	基本金要組入額				

### 財務比率分析(事業活動収支計算書関係比率)

比率	上段:分子/下段:分母	28年度	29年度	30年度	全国平均
人件費比率	人件費	58.2%	56.5%	56.0%	53.8%
	経常収入				
人件費依存率	人件費	84.4%	83.9%	80.6%	71.9%
	学生生徒等納付金				
教育研究経費比率	教育研究経費	27.4%	25.8%	27.4%	33.3%
	経常収入				
管理経費比率	管理経費	8.9%	8.5%	8.7%	8.8%
	経常収入				
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	5.3%	9.2%	7.6%	4.9%
	事業活動収入				
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	69.0%	67.3%	69.4%	74.7%
	経常収入				
経常収支差額比率	経常収支差額	5.1%	8.8%	7.3%	3.9%
	経常収入				
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	4.6%	8.2%	6.6%	2.4%
	教育活動収入計				

\* 「全国平均」は、平成30年度版「今日の私学財政」29年度データ(大学法人)(医歯系法人を除く)。

## ◎学校会計の特徴、用語などの説明

### \* 学校会計基準

当学園は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士による監査を受けて所轄庁に届け出ている。「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表であり、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっている。

### \* 資金収支計算書

資金収支計算書は、その年度の教育研究活動やこれに付随する活動に対応する、全ての収入と支出の内容を明らかにし、また現金預金の1年間の動きを表している。企業会計における資金繰り表(金繰り表)に類似している。

### \* 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を学校法人の活動ごとに教育活動、施設整備等活動、その他の活動に区分した計算書。

### \* 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、1年間の収支状況を表す重要な計算書類で、事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、また事業活動支出が事業活動収入により賄われているかを表している。この計算書は、教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動に区分して事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、収支差額を経常的な収支と特別収支(それ以外の活動)に区分した上、経常的な収支を教育活動収支と教育活動外収支に区分している。

#### ○事業活動収入

教育活動収入 学生生徒等納付金、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入など

教育活動外収入 受取利息・配当金、収益事業収入など

特別収入 資産売却差額、施設設備補助金など

#### ○事業活動支出

教育活動支出 人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額など

教育活動外支出 借入金等利息など

特別支出 資産処分差額、過年度修正額など

#### ○教育活動収支差額

学校法人本来の活動である教育研究活動における事業活動収支差額

#### ○教育活動外収支差額

経常的な財務活動や収益事業に係る事業活動収支差額

#### ○経常収支差額

教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えたものが経常収支差額

#### ○特別収支差額

特別収支に係る事業活動収支差額

#### ○基本金組入前当年度収支差額

一事業年度における事業活動収支の差額を示すものであり、この収支差額がプラスであると純資産の増加となる。(改正前の基準における帰属収支差額に相当。)

○当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除して算出される収支差額。  
(改正前の基準における消費収支差額に相当。)

\* 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学校法人の財務の状況を資産、負債、純資産の部を設けて表すものである。企業会計における貸借対照表に類似しているが、学校法人の純資産(自己資金)は、基本金及び繰越収支差額として表される。

\* 基本金

基本金 事業活動収入のうち、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として決定した金額。取得した施設設備(第1号基本金)+施設設備の将来取得に向けた先行組入れ(第2号基本金)+各種基金(第3号基本金)+恒常的に保持すべき資金(第4号基本金)として表される。

\* 財産目録

財産目録は、貸借対照表の資産や負債について、具体的な内容を表した目録である。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の数などを表示している。

財産目録における財産の分類は次の通りである。

○基本財産 : 学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

○運用財産 : 学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

○収益事業用財産 : 収益を目的とする事業に必要な財産

◎各科目についての説明

- \* 学生生徒等納付金(収入) 授業料、施設費、入学金など
- \* 手数料(収入) 入学検定料、証明書発行手数料など
- \* 寄付金(収入) 金銭その他の資産の贈与
- \* 補助金(収入) 国、地方公共団体及びこれらに準ずる機関から交付される補助金
- \* 受取利息・配当金 預貯金、有価証券等の利息、配当金など
- \* 付随・収益事業収入 教育研究に関連する補助活動収入、受託事業収入、収益事業収入など
- \* 雑収入 いわゆる雑収入に加え、退職金財団等からの退職金資金交付金、所有する施設等の賃貸による収入など
- \* 人件費(支出) 教職員等の給与等の人件費の他、退職金(及びその関連)の支出
- \* 教育研究経費(支出) 教育研究のために直接に要する経費(光熱水費、修繕費など)
- \* 管理経費(支出) 総務、人事、会計業務など、教育研究経費以外の経費支出  
学生生徒等募集活動にかかる経費が含まれる。
- \* 施設関係支出 土地・建物等の取得に関する支出
- \* 設備関係支出 教育研究用機器備品、図書などの支出
- \* 資産運用支出 有価証券を取得するなどの支出

以上